



Kansai Paint Co., Ltd.

# 2025 CDP コーポレート質問書 2025

Word バージョン

**重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません**

このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。

[情報開示規約](#)

# 内容

<b>C1. イントロダクション</b>	<b>7</b>
(1.1) どの言語で回答を提出しますか。 .....	7
(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。 .....	7
(1.3) 貴組織の一般情報・概要を提供してください。 .....	7
(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。 .....	8
(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。 .....	9
(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。 .....	9
(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。 .....	9
(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。 .....	11
(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。 .....	12
(1.8.1) 貴組織の施設についての地理位置情報をすべて提供してください。 .....	12
(1.14) 貴組織は化学セクターバリューチェーンのどの部分で事業を行っていますか。 .....	16
(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。 .....	16
(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこでプラスチックが生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。 .....	17
<b>C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理</b>	<b>18</b>
(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。 .....	18
(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。 .....	19
(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。 .....	20
(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。 .....	20
(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。 .....	25
(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。 .....	26
(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。 .....	27
(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。 .....	29
(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。 .....	30
<b>C3. リスクおよび機会の開示</b>	<b>32</b>
(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。 .....	32
(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。 .....	33
(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。 .....	51
(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。 .....	52
(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。 .....	53

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度(ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税)による規制を受けていますか。 .....	54
(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。 .....	54
(3.6) 報告年の中に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。 .....	55
(3.6.1) 報告年の中に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。 .....	55
(3.6.2) 報告年の中の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。 .....	63

## **C4. ガバナンス ..... 66**

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。 .....	66
(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。 .....	67
(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職(ただし個人名は含めないこと)または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。 .....	67
(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。 .....	71
(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。 .....	73
(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください(個人の名前は含めないでください)。 .....	73
(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。 .....	78
(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください(ただし個人の名前は含めないでください)。 .....	79
(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。 .....	82
(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。 .....	82
(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。 .....	85
(4.11) 報告年の中に、貴組織は、環境に(ポジティブにまたはネガティブに)影響を与える政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。 .....	85
(4.11.2) 報告年の中に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して(ポジティブまたはネガティブな形で)影響を与える政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。 .....	87
(4.12) 報告年の中に、CDPへの回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。 .....	89
(4.12.1) CDPへの回答以外で報告年の中の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。 .....	89

## **C5. 事業戦略 ..... 91**

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。 .....	91
(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。 .....	92
(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。 .....	96
(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。 .....	97
(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。 .....	99
(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。 .....	100
(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。 .....	102
(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。 .....	103

(5.5) 貴組織は、貴組織のセクターの経済活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発（R&D）に投資していますか。 ..	104
(5.5.3) 過去3年間の化学品生産活動に関する低炭素 R&D への貴組織による投資の詳細を記載してください。 ..	104
(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。 ..	105
(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。 ..	106
(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。 ..	106
(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。 ..	108
(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。 ..	109
(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。 ..	111
(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。 ..	112
(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。 ..	121
(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。 ..	131
(5.12) 特定の CDP サプライチェーンメンバーと協力できる、相互に利益のある環境イニシアチブがあれば、示してください。 ..	136
(5.13) 貴組織は、CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより、双方にとって有益な環境イニシアチブをすでに実施していますか。 ..	137

## C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ ..... 138

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。 ..	138
---	-----

## C7. 環境パフォーマンス - 気候変動 ..... 139

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。 ..	139
(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。 ..	139
(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。 ..	139
(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。 ..	140
(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。 ..	140
(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。 ..	140
(7.4) 選択した報告バウンダリ内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源(たとえば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等)はありますか。 ..	141
(7.4.1) 選択した報告バウンダリ内にあるが、開示に含まれないスコープ 1、スコープ 2、またはスコープ 3 排出量の発生源の詳細を記入してください。 ..	141
(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。 ..	144
(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください(単位: CO <sub>2</sub> 換算トン)。 ..	152
(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください(単位: CO <sub>2</sub> 換算トン)。 ..	153
(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。 ..	155
(7.8.1) 過去年の貴組織のスコープ 3 排出量データを開示するか、または再記入してください。 ..	165
(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。 ..	172
(7.10) 報告年における排出量総量(スコープ 1+2 合計)は前年と比較してどのように変化しましたか。 ..	172
(7.10.1) 全世界総排出量(スコープ 1 と 2 の合計)の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。 ..	172
(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。 ..	179

(7.15) 貴組織では、スコープ1排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。	179
(7.15.1) スコープ1全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数(GWP)それぞれの出典も記入してください。	179
(7.16) スコープ1および2の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。	182
(7.17) スコープ1全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	189
(7.17.1) 事業部門別にスコープ1全世界総排出量の内訳をお答えください。	189
(7.19) 貴組織のスコープ1全世界総排出量の内訳をセクター生産活動別に回答してください(単位: CO <sub>2</sub> 換算トン)。	190
(7.20) スコープ2世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	190
(7.20.1) 事業部門別にスコープ2全世界総排出量の内訳をお答えください。	190
(7.21) 貴組織のスコープ2全世界総排出量のセクター生産活動別の内訳を回答してください(単位: CO <sub>2</sub> 換算トン)。	191
(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ1およびスコープ2総排出量の内訳をお答えください。	191
(7.23) 貴組織のCDP回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。	192
(7.23.1) スコープ1およびスコープ2の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。	192
(7.25) 貴組織のスコープ3、カテゴリ1排出量を購入化学原料別に開示してください。	195
(7.25.1) 温室効果ガスの製品の販売量を開示してください。	197
(7.27) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。	199
(7.28) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。	200
(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。	200
(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。	200
(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計(原料を除く)をMWh単位で報告してください。	201
(7.30.3) 化学品生産活動に関する貴組織のエネルギー消費量合計(原料を除く)をMWh単位で報告してください。	205
(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。	209
(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量(原料を除く)を燃料の種類別にMWh単位で示します。	210
(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。	217
(7.30.11) 貴組織が化学品生産活動用に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細を記入します。	219
(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。	221
(7.31) 貴組織は、化学品生産活動の原料として燃料を消費しますか。	250
(7.39) 貴組織の化学品製品について詳述してください。	250
(7.45) 報告年のスコープ1と2の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりのCO <sub>2</sub> 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。	251
(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。	253
(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。	255
(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。	255
(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標はありましたか。	259
(7.54.1) 低炭素エネルギー消費または生産を増加させる目標の詳細を記入してください。	259
(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。	261
(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量(CO <sub>2</sub> 換算)もお答えください。	262
(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。	262

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。 .....	265
(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。 .....	266
(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。 .....	266
(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。 .....	266

## C9. 環境パフォーマンス - ウォーター ..... 267

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。 .....	267
(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水に関する側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。 .....	267
(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。 .....	273
(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。 .....	275
(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。 .....	277
(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。 .....	280
(9.2.9) 貴組織直接操業内でのどの程度まで排水処理を行うかをお答えください。 .....	282
(9.3) 直接操業およびバリューチェーン上流において、水に関する重大な依存、インパクト、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。 .....	286
(9.4) 質問 9.3.1 で報告した貴組織の施設のいずれかが回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼす可能性がありますか。 .....	287
(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。 .....	287
(9.6) 貴組織では、化学セクターにおける事業活動の水量原単位を測定していますか。 .....	288
(9.6.1) 生産重量/生産量上位 5 つの製品について、化学セクターでの活動に関連する次の水量原単位をお答えください。 .....	288
(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織の製品はありますか。 .....	293
(9.13.1) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織製品が売上に占める割合を教えてください。 .....	293
(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものがありますか。 .....	295
(9.15) 貴組織には水関連の目標がありますか。 .....	295
(9.15.1) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリと関連する目標があるか否かを教えてください。 .....	295
(9.15.2) 貴組織の水関連の目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。 .....	296

## C10. 環境パフォーマンス - プラスチック ..... 299

(10.1) プラスチックに関する目標はありますか。目標がある場合は、その詳細を教えてください。 .....	299
(10.2) 貴組織が次の活動に従事しているか否かをお答えください。 .....	299
(10.3) 販売したプラスチックポリマーの総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。 .....	302
(10.5) 販売/使用したプラスチックパッケージの総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。 .....	303
(10.5.1) 貴組織が販売/使用したプラスチックパッケージの循環性に関するお答えください。 .....	303

## C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性 ..... 305

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。 .....	305
(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。 .....	305
(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。 .....	305

## **C13. 追加情報および最終承認 ..... 307**

(13.1) CDPへの回答に含まれる環境情報(質問7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および9.3.2で報告されていないもの)が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。 .....	307
(13.3) CDP質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。 .....	307
(13.4) [ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、CDPがパシフィック・インスティチュートと連絡先情報を共有することに同意してください。 .....	308

## C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

日本語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

JPY

(1.3) 貴組織の一般情報・概要を提供してください。

### (1.3.2) 組織の種類

選択:

上場組織

### (1.3.3) 組織の詳細

(当社の紹介) 関西ペイントグループは、1918年の創業以来、各種塗料の分野において、日本の塗料メーカーでは最も先進的なメーカーとして成長し、今日では世界の代表的な塗料メーカーの地位を確立するに至っています。当社グループ製品群は、「物の保護=サステナビリティ」「物の美観」「新機能の付与」「環境への対応」という持続可能性を高めることに長く貢献し、幅広い分野において高い評価と信頼を得ています。また、当社独自の先進的な研究開発力をコアに、生産・物流・販売活動をグローバルに展開することにより、世界中のお客様に比類のない顧客サービスを提供しています。当社は日本・インド・欧州・アジア・アフリカ・米州に子会社・関連会社を有し、48の国と地域に展開しております。(企業理念と使命目的) 当社は「塗料事業で培った技術と人財を最大限に活かした製品・サービスを通じて、人と社会の発展を支える」ことを企業理念における使命目的としております。当社グループのコアビジネスである塗料事業を通じて、顧客のみならず、広く社会から信頼されることが当社グループの存立基盤であります。信頼を元に社会に高い価値を提供することが当社の利益となり、利益を世の中の持続可能性を高める活動に投資する、というサイクルによってもたらされる企業価値の向上こそが、株主をはじめとする取引先、従業員、地域社会等、当社グループのステークホルダーに貢献しうるものであると考えております。(事業内容) 日本及び海外市場においては、自動車分野、自動車補修分野、工業分野、建築分野、船舶鉄構分野及びその他分野での塗料の製造販売及びサービスの提供を行っております。(セグメント別売上高) 2024年度の当社グループ全体の売上高は5,888億円。地域セグメント売上高は、日本：1,639億円(27.8%)、インド：1,423億円(24.2%)、欧州：1,565億円(26.6%)、アジア：687億円

(11.7%)、アフリカ：474 億円（8.1%）、その他：100 億円（1.7%）。(会社概要) 社名：関西ペイント株式会社 (*Kansai Paint Co.,Ltd.*)、本社所在地：〒530-0001 大阪市北区梅田 1-13-1 大阪梅田ツインタワーズ・サウス 28 階、設立：1981 年（大正 7 年）5 月、資本金：25,658 百万円、従業員数：17,414 名（連結ベース、2025 年 3 月 31 日現在）。

[固定行]

**(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。**

**(1.4.1) 報告年の終了日**

03/29/2025

**(1.4.2) 本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか**

選択：

はい

**(1.4.3) 過去の報告年の排出量データを回答しますか**

選択：

はい

**(1.4.4) スコープ 1 排出量データについて回答する過去の報告年数**

選択：

3 年

**(1.4.5) スコープ 2 排出量データについて回答する過去の報告年数**

選択：

3 年

#### (1.4.6) スコープ 3 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

3 年

[固定行]

#### (1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。

588825000000

#### (1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

#### (1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。

##### ISIN コード - 債券

#### (1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

##### ISIN コード - 株式

**(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。**

選択:

はい

**(1.6.2) 組織固有の市場識別 ID を提示してください。**

JP3229400001

**CUSIP 番号**

**(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。**

選択:

いいえ

ティッカーシンボル

**(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。**

選択:

いいえ

**SEDOL コード**

**(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。**

選択:

いいえ

**LEI 番号**

**(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。**

選択:

いいえ

## D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

## その他の固有の市場識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

[行を追加]

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択

中国  
 日本  
 タイ  
 チェコ  
 ドイツ  
 ブラジル  
 ブルンジ  
 イタリア  
 マラウイ  
 メキシコ

インド  
 ケニア  
 ペルー  
 トルコ  
 ボツワナ  
 ナミビア  
 ネパール  
 セルビア  
 ウガンダ  
 ベトナム

- |  |   |
|--|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> ザンビア         | <input checked="" type="checkbox"/> ポーランド                       |
| <input checked="" type="checkbox"/> クロアチア        | <input checked="" type="checkbox"/> ルーマニア                       |
| <input checked="" type="checkbox"/> ハンガリー        | <input checked="" type="checkbox"/> ロシア連邦                       |
| <input checked="" type="checkbox"/> マレーシア        | <input checked="" type="checkbox"/> スロバキア                       |
| <input checked="" type="checkbox"/> フィリピン        | <input checked="" type="checkbox"/> スロベニア                       |
| <input checked="" type="checkbox"/> 南アフリカ        | <input checked="" type="checkbox"/> モーリシャス                      |
| <input checked="" type="checkbox"/> ウクライナ        | <input checked="" type="checkbox"/> モンテネグロ                      |
| <input checked="" type="checkbox"/> ジンバブエ        | <input checked="" type="checkbox"/> 北マケドニア                      |
| <input checked="" type="checkbox"/> オーストリア       | <input checked="" type="checkbox"/> シンガポール                      |
| <input checked="" type="checkbox"/> インドネシア       | <input checked="" type="checkbox"/> 台湾(中国)                      |
| <input checked="" type="checkbox"/> バングラデシュ      | <input checked="" type="checkbox"/> ブルネイ・ダルサラーム国                |
| <input checked="" type="checkbox"/> タンザニア連合共和国   | <input checked="" type="checkbox"/> グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国) |
| <input checked="" type="checkbox"/> 香港特別行政区(中国)  |   |
| <input checked="" type="checkbox"/> アメリカ合衆国 (米国) |   |
| <input checked="" type="checkbox"/> ボスニア ヘルツェゴビナ |   |

**(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。**

	貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、一部の施設について	連結対象子会社の主要製造拠点に関するジオロケーションデータから、水ストレスマップや水リスク地域、生物保護地域などのリスクがある地域の情報収集を開始しました。

[固定行]

**(1.8.1) 貴組織の施設についての地理位置情報をすべて提供してください。**

**Row 1**

**(1.8.1.1) ID**

名古屋事業所

**(1.8.1.2) 緯度**

35.098394

**(1.8.1.3) 経度**

137.095547

**(1.8.1.4) コメント**

当社の主要事業拠点の一つです

**Row 2**

**(1.8.1.1) ID**

小野事業所

**(1.8.1.2) 緯度**

34.827565

**(1.8.1.3) 経度**

134.987988

**(1.8.1.4) コメント**

当社の主要事業拠点の一つです

**Row 3**

**(1.8.1.1) ID**

鹿沼事業所

**(1.8.1.2) 緯度**

36.534309

**(1.8.1.3) 経度**

139.811289

**(1.8.1.4) コメント**

当社の主要事業拠点の一つです

**Row 4**

**(1.8.1.1) ID**

平塚事業所

**(1.8.1.2) 緯度**

35.348339

**(1.8.1.3) 経度**

139.362753

**(1.8.1.4) コメント**

当社の主要事業拠点の一つです

**Row 5**

### (1.8.1.1) ID

R&D センター

### (1.8.1.2) 緯度

35.34946

### (1.8.1.3) 経度

139.36046

### (1.8.1.4) コメント

当社の主要事業拠点の一つです

## Row 6

### (1.8.1.1) ID

尼崎事業所

### (1.8.1.2) 緯度

34.739434

### (1.8.1.3) 経度

135.451018

### (1.8.1.4) コメント

当社の主要事業拠点の一つです

[行を追加]

**(1.14) 貴組織は化学セクターバリューチェーンのどの部分で事業を行っていますか。**

その他の化学品

- 特殊無機化学品
- 特殊有機化学品
- その他、具体的にお答えください: その他の化学品

**(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。**

**(1.24.1) バリューチェーンのマッピング**

選択:

- はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

**(1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階**

該当するすべてを選択

- バリューチェーン上流
- バリューチェーン下流

**(1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層**

選択:

- 1次サプライヤー

**(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層**

選択:

- 2次サプライヤー

**(1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細**

バリューチェーン全体のマッピングを開始するために、まず各部門から詳細なデータを収集します。これには、主に、原材料供給、製造、消費、廃棄物管理に関する情報が含まれます。ここでは上流のバリューチェーンについて説明します。上流のバリューチェーンには、原材料メーカー、製造委託パートナーが含まれます。ステークホルダーとの協力: 上流のバリューチェーンにおける主要なステークホルダー（原料メーカー、製造パートナー）との協力を通じて、主要な情報は定量的に入手しております。原料メーカーから購入した原料の量と種類のデータをIDEAのデータベースを用い、原料由来のCO<sub>2</sub>排出量として算定しております（二次データ）。また、連結対象となる製造パートナーからは、CDP質問書への回答が必要なESGデータとして、情報収集をしております。また、上流のバリューチェーンでは、調達時だけではなく、廃棄物管理として、包装廃棄物に関する種類と量を把握しています。また製造拠点毎にデータ収集し、それらを集計したグローバルデータとして把握、管理を始めました。カバレッジ: 連結財務書証の対象となる拠点についてカバーしています。

[固定行]

(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこでプラスチックが生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。

プラスチックのマッピング		マッピング対象となるバリューチェーン上の段階
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、バリューチェーンにおけるプラスチックのマッピングが完了している、または現在、マッピングしている最中です	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> バリューチェーン上流 <input checked="" type="checkbox"/> バリューチェーン下流

[固定行]

## C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

0

(2.1.3) 終了(年)

3

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

第18中計と連動しています

中期

(2.1.1) 開始(年)

4

(2.1.3) 終了(年)

6

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

KPI2030（当社の中期ビジョンの目標年である2030年）と一致しています。中期では、2030年までの時間軸の内、2025年から2027年については、第18中計と

連動しています。2030 年までの TCFD の分析で、財務影響を判定しています。

## 長期

### (2.1.1) 開始(年)

7

### (2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:

いいえ

### (2.1.3) 終了(年)

26

### (2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

終了年は、当社の 2050 年におけるカーボンニュートラルの目標年と一致しています。但し、2030 年以降、2050 年までの財務計画はありませんが、財務影響については TCFD の分析で、判定しています。

[固定行]

## (2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	依存やインパクトを評価しない主な理由	依存やインパクトを評価しない理由を説明し、今後評価を行う計画があれば説明してください。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 標準化され	これまで、シングルマテリアリティの目線で環境影響についての評価・数字の見える化・目標設定を行ってきました。今後は、ダブルマテリアリティの視点から、環境への依存について LEAP アプローチを通

	プロセスの有無	依存やインパクトを評価しない主な理由	依存やインパクトを評価しない理由を説明し、今後評価を行う計画があれば説明してください。
	後 2 年以内に行う予定です	た手順がない	じて、リスクと機会の評価を行い、対応策を講じて行きます。

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会
選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> リスクと機会の両方

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

#### (2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- ウォーター
- 生物多様性

## (2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

## (2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流
- バリューチェーン下流

## (2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- 一部

## (2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー

## (2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- 定性、定量評価の両方

## (2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- 重要な事案が生じたとき

## (2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期
- 中期

## (2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

## (2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- 抱点固有
- 近隣地域
- 国

## (2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

- ENCORE
- LEAP (Locate, Evaluate, Assess and Prepare) アプローチ、TNFD
- TNFD – 自然関連財務情報開示タスクフォース
- WRI Aqueduct
- WWF 水リスクフィルター

国際的な方法論や基準

- IPCC 気候変動予測
- ISO 14001 環境マネジメント規格
- ライフサイクルアセスメント

## データベース

- 国別特有のデータベース、ツール、または基準

## その他

- シナリオ分析
- その他、具体的にお答えください :IDEA DB

## (2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

### 急性の物理的リスク

- 熱波
- 干ばつ
- 地滑り
- 汚染事故
- 地盤沈下
- 有毒物質の流出
- 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)
- サイクロン、ハリケーン、台風
- 洪水 (沿岸、河川、多雨、地下水)

### 慢性の物理的リスク

- 海面上昇
- 気温変動
- 水質の低下
- 熱ストレス
- 水ストレス
- 淡水域における環境汚染物質の増加
- 流域／集水域レベルでの水利用可能性
- 衛生管理不足
- 地下水資源の枯渇
- 異常気象事象の深刻化
- 流域／集水域レベルでの水質
- 温度の変化 (待機、淡水、海水)

### 政策

- 国内法の変更
- 水道料金の値上がり
- 排水の水質/水量の規制
- 法定取水制限／配水量の変更
- カーボンプライシングメカニズム
- 水利用効率、保全、リサイクル、またはプロセス基準の義務化
- これまで規制されていなかった汚染物質に対する規制基準の導入

#### 市場リスク

- 認証を受けた持続可能原材料の可用性またはコスト増
- 原材料の可用性またはコスト増
- 顧客行動の変化

#### 評判リスク

- 人体の健康への影響
- パートナーやステークホルダーの懸念の増大、パートナーやステークホルダーからの否定的なフィードバック
- 環境に悪影響を及ぼすプロジェクトや活動（GHG 排出、森林減少・転換、水ストレス等）の支援に関するネガティブな報道

#### 技術リスク

- 生物由来の化学物質への移行
- 低排出技術および製品への移行
- 水利用効率性が高く、水量原単位の低い技術および製品への移行
- 新技術への投資の失敗

#### 賠償責任リスク

- 訴訟問題
- 規制の不遵守

### (2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- |  |  |
|--|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 顧客       | <input checked="" type="checkbox"/> 地域の水道事業者 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 従業員      |  |
| <input checked="" type="checkbox"/> 投資家      |  |
| <input checked="" type="checkbox"/> サプライヤー   |  |
| <input checked="" type="checkbox"/> 地域コミュニティ |  |

### (2.2.2.15) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

いいえ

### (2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

【プロセス】 サステナビリティ推進委員会にて、環境との関わりについて **LEAP** アプローチを活用し、依存と影響について評価を始めた。影響については、骨子となるシナリオを策定し、各事業部門にリスクと機会の特定・評価・対策案を検討した上で、全社的な観点で取りまとめ、取締役会に上申し、オーソライズする。この過程において、外部評価機関や機関投資家に第三者的な立場からフィードバックを貰い、社外的にも受け入れられる内容であるかの検証を行っている。--- 【物理的リスクのケーススタディ】 物理的リスクとして、サイクロン・洪水のような異常気象の深刻化・増加等による原材料供給・工場操業・物流停止などの急性リスクと、平均気温の上昇に伴う海面上昇などの慢性リスクを主要なリスクとしている。 **Situation** : 気候変動の物理的リスクは、当社の事業運営への影響が大きく、**BCP** の観点からもリスク把握・対応検討を重要課題としている。また気候変動リスク緩和は当社としても積極的に対応すべき課題であり、2021年11月に公表した4つの戦略マテリアリティの内、「脱炭素の実現」と「資源と経済循環両立の高度化」の2つは気候変動リスク緩和に密接に関わるものである。**Task** : 物理リスクに伴う **BCP** 対策と気候変動リスク緩和への取り組みを開始する。**Action** : **BCP** 対策を含む国内バリューチェーン改革推進の為、"国内生産再編プロジェクト"を立ち上げ、推進中。気候変動リスク緩和については戦略マテリアリティである「脱炭素の実現」と「資源と経済循環両立の高度化」に関して、サステナビリティ推進委員会と各事業部門がリスク・機会の洗い出しと方針・目標の議論を進めた。**Response** : **BCP** 対策については"BCP チェックリスト"を作成し、国内主要拠点である本社・平塚事業所・鹿沼事業所を中心に評価を実施し、対策強化を推進した。気候変動リスク緩和については、「脱炭素の実現」と「資源と経済循環両立の高度化」に関してサステナビリティ推進委員会と各事業部門が具体的対応・対象期間ごとのKPI 設定の議論を重ね、2023年8月、取締役会にて決定した。

[\[行を追加\]](#)

### (2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

#### (2.2.7.1) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無

選択:

はい

#### (2.2.7.2) 相互関係の評価方法についての説明

これまで、TCFD 提言に基づいて、シングルマテリアリティの目線で環境影響についての評価・数字の見える化・目標設定を行ってきました。今後は、TNFD 提言、及び、CSRD で求められるダブルマテリアリティの視点から、環境への依存について **LEAP** アプローチを通じて、リスクと機会の評価を行い、対応策を講じて行きます。

[\[固定行\]](#)

## (2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

### (2.3.1) 優先地域の特定

選択:

- はい、優先地域を特定しました

### (2.3.2) 優先地域が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

- 直接操業  
 バリューチェーン上流  
 バリューチェーン下流

### (2.3.3) 特定された優先地域の種類

要注意地域

- 水の利用可能性が低い、洪水による影響が高い、または水質が劣悪な地域

重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域

- 水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域

### (2.3.4) 優先地域を特定したプロセスの説明

現在、当社は特定のリスクが大きい地域や拠点の把握を優先しています。当社において優先する地域は、水の利用可能性が限られている地域、洪水が頻発する地域、または水質が悪い地域です。これらを評価するために、一般的に受け入れられているツールであるWWF ウォーターリスクフィルター (Water Risk Filter) を参照して、地域を特定しています。当社グループ内では、インド、トルコ、南アフリカ、ネパールなどが水ストレス地域に該当しています。物理リスク（集中豪雨、洪水など）については、その拠点の立地条件に影響する為、各拠点とコミュニケーションを直接取り、評価をしています。水リスクに対する対応が進んでいるインド拠点においては、排水ゼロ工場の展開を進めております。その他の拠点についても、地域特性に合わせた水リスクへの対応策を進めて行く予定です。

### (2.3.5) 優先地域のリスト/地図を開示しますか

選択:

- はい、優先地域のリストまたは地図を開示します

#### (2.3.6) 優先地域のリストや地図を提供してください

モジュール 2.3\_統合報告書\_P57.pptx

[固定行]

### (2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

#### (2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- 定性的  
 定量的

#### (2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- 資産価値

#### (2.4.3) 指標の変化

選択:

- 低下率

#### (2.4.4) 指標の変化率

選択:

- 1~10

## (2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- 影響の発生頻度
- 影響が発生する時間軸
- 影響が発生する可能性

## (2.4.7) 定義の適用

【財務的または戦略的での重大な影響の定義】(1)当社グループの連結純資産額の3%を超える損害。(2)当社グループの連結売上高が、直近の公表予想値と比較して10%以上の変動。(3)当社グループの連結営業利益・連結経常利益・当期純利益が、直近の公表予想値と比較して30%以上の変動。【財務的または戦略的での重大な影響の定義の定量的指標の説明】当社は、経営管理委員会を設置し、コンプライアンス推進、リスク管理、サステナビリティ推進などに関わる重要案件を定期的に議論・報告している。定量的指標については、「企業内容等の開示に関する内閣府令」「有価証券上場規定施行規則」などに基づき、定義している。

## 機会

### (2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- 定性的
- 定量的

### (2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- 資産価値

### (2.4.3) 指標の変化

選択:

- 上昇率

### (2.4.4) 指標の変化率

選択:

1~10

#### (2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- 影響の発生頻度
- 影響が発生する時間軸
- 影響が発生する可能性

#### (2.4.7) 定義の適用

【財務的または戦略的での重大な影響の定義】(1)当社グループの連結純資産額の3%を超える損害。(2)当社グループの連結売上高が、直近の公表予想値と比較して10%以上の変動。(3)当社グループの連結営業利益・連結経常利益・当期純利益が、直近の公表予想値と比較して30%以上の変動。【財務的または戦略的での重大な影響の定義の定量的指標の説明】当社は、経営管理委員会を設置し、コンプライアンス推進、リスク管理、サステナビリティ推進などに関わる重要案件を定期的に議論・報告している。定量的指標については、「企業内容等の開示に関する内閣府令」「有価証券上場規定施行規則」などに基づき、定義している。

[\[行を追加\]](#)

(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。

	潜在的な水質汚染物質の特定と分類	潜在的な水質汚染物質をどのように特定・分類していますか
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、潜在的な水質汚染物質を特定・分類しています	水質汚濁防止法（日本）や化学物質管理規制、各国の水処理の汚染物質に対する法規制の遵守

[\[固定行\]](#)

(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。

## Row 1

### (2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリ

選択:

- その他の有機合成化合物

### (2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

特定された水質汚染物質の使用を制限、または廃止する事で水質汚染影響を抑制しております。また、その他の化学物質の影響についても含有する製品、及び原材料の予期せぬ流出や適正な処理をしないことによる水質汚染の防止を行っています。工場からの排水については、COD、温度、濁度などの地域・自治体との取り決めに基づき、測定管理しています。

### (2.5.1.3) バリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流
- バリューチェーン下流

### (2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

- 水のリサイクル
- 手順を開発中/研究開発中
- 規制要件を超えるコンプライアンス
- 産業/化学品事故の防止、対策、対応レジリエンスの評価
- 有害物質の削減または段階的使用停止
- サプライヤーに規制要件準拠を義務付け
- 製品使用に関するベストプラクティスの説明
- プロセスを行うための設備/方法のアップグレード
- 重要インフラおよび貯蔵施設の状態(漏出、流出、パイプの腐食等)およびその

## (2.5.1.5) 説明してください

特定された水質汚染物質の使用を制限、または廃止する事で水質汚染影響を抑制しております。また、その他の化学物質の影響についても含有する製品、及び原材料の予期せぬ流出や適正な処理をしないことによる水質汚染の防止を行っています。工場からの排水については、COD、温度、濁度などの地域・自治体との取り決めに基づき、測定管理しています。

【行を追加】

### C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

気候変動

#### (3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

ウォーター

#### (3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

はい、直接操業のみにおいて特定

#### (3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

評価中

#### (3.1.3) 説明してください

塗料製品、及び原材料の生産工程では、冷却や洗浄過程で多くの水を使用しており、また、水性塗料では水を原材料としても使用している。これにより、水質及び水量の確保が事業活動の継続には必須となり、水資源の枯渇等は大きなリスクとなる。水に関する環境リスクは、事業活動をする地域や拠点の立地条件に大きな影響を受ける。その為、各拠点毎にウォーターフィルター等を参照し水ストレスレベルの判定や洪水などの物理リスクなどの判定を行い、対策の優先度を決めていく。

# プラスチック

## (3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

- はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定  
[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

### (3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

- Risk1

### (3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

- カーボンプライシングメカニズム

### (3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業

### (3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- 中国
- 日本
- タイ
- チェコ
- ドイツ
- ブラジル
- ブルンジ
- イタリア
- マラウイ
- メキシコ
- ザンビア
- クロアチア
- ハンガリー
- マレーシア
- フィリピン
- 南アフリカ
- ウクライナ
- ジンバブエ
- オーストリア
- インドネシア
- バングラデシュ
- タンザニア連合共和国
- 香港特別行政区(中国)
- アメリカ合衆国(米国)
- ボスニア・ヘルツェゴビナ
- インド
- ケニア
- ペルー
- トルコ
- ボツワナ
- ナミビア
- ネパール
- セルビア
- ウガンダ
- ベトナム
- ポーランド
- ルーマニア
- ロシア連邦
- スロバキア
- スロベニア
- モーリシャス
- モンテネグロ
- 北マケドニア
- シンガポール
- 台湾(中国)
- ブルネイ・ダルサラーム国
- グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

### (3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

気候変動の対策として、先進各国ではGHG排出量抑制を目的とした炭素税の導入が実施、若しくは計画されており、今後、事業活動において大きな負担となる事が予想される。

### (3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- 間接的 OPEX の増加

### (3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期
- 長期

### (3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

- ほぼ確実

### (3.1.1.14) 影響の程度

選択:

- やや高い

### (3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

日本国内では、2026年からの炭素税の導入が予想されている。同様にEU始め各国においても炭素税の導入が実施、若しくは予定されている。それにより連結営業利益が1割弱程度減少する可能性が高い。

### (3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

- はい

### (3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

15000000000

### (3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

30000000000

### (3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

15000000000

### (3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

30000000000

### (3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

当社が排出する GHG 排出量 (Scope1+2) として、約 20 万t-CO<sub>2</sub>eq に対して炭素税を 100\$/t-CO<sub>2</sub> と仮定した場合、為替を 1\$=148 円と仮定し、計算すると、29 億円となる。

### (3.1.1.26) リスクへの主な対応

方針、計画

気候移行計画の策定

### (3.1.1.27) リスク対応費用

100000000000

### (3.1.1.28) 費用計算の説明

資金捻出と使途の方針として、利益拡大に直結する成長・効率化の為の設備投資に年間 100 億円程度を想定している。この投資により GHG 排出量を削減し、炭素税に対する備えとする事を考えている。

### (3.1.1.29) 対応の詳細

製造拠点の脱炭素化を進めると共に、継続的に進化可能なサプライチェーン刷新モデルを構築して行きます。

## ウォーター

### (3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

- Risk4

### (3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

- 義務的水効率、保全、リサイクル、または処理基準

### (3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

- 直接操業

### (3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- インド
- マラワイ
- 南アフリカ
- トルコ

### (3.1.1.7) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

- オリファンツ/Olifants
- その他、具体的にお答えください :Narmada River, Sabi River, Vshishti River, Beas River, Zuari, Ganga River, Ponnaiyar, Daman Ganga (India), Gediz River

(Turkey), Mgeni, Sondags (South Africa),

### (3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

塗料製造では、原材料としての水消費に加え、洗浄や冷却など製造プロセスでも水が不可欠です。これらの地域は水ストレス地域に該当し、必要な取水量と水品質の確保にリスクがあります。

### (3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- 生産能力低下による減収

### (3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期
- 中期
- 長期

### (3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

- 可能性が高い

### (3.1.1.14) 影響の程度

選択:

- 中程度

### (3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

水不足により生産に必要な取水量、及び水品質の確保が困難となる。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.1.1.19) 短期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

20000000000

(3.1.1.20) 短期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

100000000000

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

40000000000

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

200000000000

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

40000000000

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

200000000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

該当地域の売上に対して、短期的には、売上の 1%から 5%、中・長期的には、売上の 2%から 10%を想定した。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

水の効率的な利用、再利用、リサイクル、および保全活動を採用

### (3.1.1.27) リスク対応費用

5000000000

### (3.1.1.28) 費用計算の説明

水リサイクル施設の投資金額から推定した。

### (3.1.1.29) 対応の詳細

よりリスクが高い水ストレス地域を優先して工場に水リサイクル施設の建設を進め、水資源の効率的な利用を展開する。

プラスチック

### (3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk5

### (3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

市場リスク

顧客行動の変化

### (3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

バリューチェーン下流

### (3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- 中国
- 日本
- タイ
- チェコ
- ドイツ
- ブラジル
- ブルンジ
- イタリア
- マラウィ
- メキシコ
- ザンビア
- クロアチア
- ハンガリー
- マレーシア
- フィリピン
- 南アフリカ
- ウクライナ
- ジンバブエ
- オーストリア
- インドネシア
- バングラデシュ
- タンザニア連合共和国
- 香港特別行政区(中国)
- アメリカ合衆国(米国)
- ボスニア・ヘルツェゴビナ
- インド
- ケニア
- ペルー
- トルコ
- ボツワナ
- ナミビア
- ネパール
- セルビア
- ウガンダ
- ベトナム
- ポーランド
- ルーマニア
- ロシア連邦
- スロバキア
- スロベニア
- モーリシャス
- モンテネグロ
- 北マケドニア
- シンガポール
- 台湾(中国)
- ブルネイ・ダルサラーム国
- グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

### (3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

循環型経済への消費者ニーズが高まり、当社のリサイクル可能容器への対応が十分でないと、需要減少などのリスクが考えられる。

### (3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- 売上の混乱

### (3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期
- 長期

### (3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

- 5割を超える確率で

### (3.1.1.14) 影響の程度

選択:

- 中程度

### (3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

中・長期的には、消費者ニーズの変化が影響し、ビジネスの失注などがリスクとして考えられる。

### (3.1.1.26) リスクへの主な対応

多様化

- 新しい製品、サービス、市場の開発

### (3.1.1.29) 対応の詳細

顧客及び市場の気候変動対応に伴うニーズの変化に対して、リサイクル可能容器の開発を進める事で、製品需要の確保と収益性の維持に努める。

#### 気候変動

### (3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

- Risk2

### (3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

市場リスク

- バージンプラスチックのコストに関連するコストや不確実性の増加

### (3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

- バリューチェーン上流

### (3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- 中国
- 日本
- タイ
- チェコ
- ドイツ
- ブラジル
- ブルンジ

- インド
- ケニア
- ペルー
- トルコ
- ボツワナ
- ナミビア
- ネパール

- イタリア
- マラウイ
- メキシコ
- ザンビア
- クロアチア
- ハンガリー
- マレーシア
- フィリピン
- 南アフリカ
- ウクライナ
- ジンバブエ
- オーストリア
- インドネシア
- バングラデシュ
- タンザニア連合共和国
- 香港特別行政区(中国)
- アメリカ合衆国(米国)
- ボスニア・ヘルツェゴビナ
- セルビア
- ウガンダ
- ベトナム
- ポーランド
- ルーマニア
- ロシア連邦
- スロバキア
- スロベニア
- モーリシャス
- モンテネグロ
- 北マケドニア
- シンガポール
- 台湾(中国)
- ブルネイ・ダルサラーム国
- グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英國)

### (3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

塗料の原材料として使われる化学品や鉱物資源は、その生産過程でのエネルギー消費による GHG 排出や水の消費を伴う気候変動対応が求められる中で、各供給元における移行リスク対応や物理リスクへの対策に多くのコストが発生する事が予想され、また、原材料によっては継続的な供給が困難になるケースが考えられる（化石燃料由来原材料のバイオマス由来原材料への切り替えなど）。

### (3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- 生産費用の増加

### (3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期
- 中期
- 長期
- 当該リスクは、報告年の間にすでに当組織に重大な影響を及ぼしています

#### (3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

- 可能性が非常に高い

#### (3.1.1.14) 影響の程度

選択:

- やや高い

#### (3.1.1.15) 報告年に、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼした影響

原材料のコストアップと代替え原材料への切り替えに伴う様々な負担が発生する

#### (3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

原材料コストのアップと代替え原材料への切り替えに伴う様々な負担が発生する。

#### (3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

- はい

#### (3.1.1.18) 報告年における財務上の影響額(通貨)

1018000000

### (3.1.1.19) 短期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

339500000

### (3.1.1.20) 短期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

3395000000

### (3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

339500000

### (3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

3395000000

### (3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最小(通貨)

339500000

### (3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大(通貨)

3395000000

### (3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

気候変動による原材料供給リスクの内、数値化出来る原材料コストの財務効果のみについて試算した。原材料コストの1%から10%を想定した。

### (3.1.1.26) リスクへの主な対応

多様化

新しい製品、サービス、市場の開発

### (3.1.1.27) リスク対応費用

### (3.1.1.28) 費用計算の説明

研究開発費（連結で100億円）の約6割をリスクに対する対応費として、試算した。

### (3.1.1.29) 対応の詳細

原材料コストの増加や持続的な供給体制不安に対して、代替え原材料の探索、価格転化、新製品による代替えを進める事で、製品供給の確保と収益性の維持に努める。

## 気候変動

### (3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk3

### (3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

市場リスク

顧客行動の変化

### (3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

バリューチェーン下流

### (3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

中国

日本

インド

ケニア

- タイ
- チェコ
- ドイツ
- ブラジル
- ブルンジ
- イタリア
- マラウイ
- メキシコ
- ザンビア
- クロアチア
- ハンガリー
- マレーシア
- フィリピン
- 南アフリカ
- ウクライナ
- ジンバブエ
- オーストリア
- インドネシア
- バングラデシュ
- タンザニア連合共和国
- 香港特別行政区(中国)
- アメリカ合衆国(米国)
- ボスニア・ヘルツェゴビナ
- ペルー
- トルコ
- ポツワナ
- ナミビア
- ネパール
- セルビア
- ウガンダ
- ベトナム
- ポーランド
- ルーマニア
- ロシア連邦
- スロバキア
- スロベニア
- モーリシャス
- モンテネグロ
- 北マケドニア
- シンガポール
- 台湾(中国)
- ブルネイ・ダルサラーム国
- グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

### (3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

顧客側の気候変動対応により低GHG排出量製品、サービスのニーズが高まりつつある。今後、カーボンフットプリントによるサプライヤー選定などのリスクが考えられる。

### (3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- 売上の混乱

### (3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期
- 長期

### (3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

- 可能性が高い

### (3.1.1.14) 影響の程度

選択:

- やや高い

### (3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

中・長期的には、サプライヤー選定に自社の気候変動対応状況が影響し、ビジネスの失注などがリスクとして考えられる。

### (3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

- はい

### (3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

5000000000

### (3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

100000000000

### (3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

50000000000

### (3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

100000000000

### (3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

このリスクが及ぼす事業は、自動車・工業が該当し、本ビジネスにおける売り上げの 1.5%～3.0% の影響があると推定している。

### (3.1.1.26) リスクへの主な対応

多様化

新しい製品、サービス、市場の開発

### (3.1.1.27) リスク対応費用

6000000000

### (3.1.1.28) 費用計算の説明

研究開発費（連結で 100 億円）の約 6 割をリスクに対する対応費として、試算した。

### (3.1.1.29) 対応の詳細

顧客及び市場の気候変動対応に伴うニーズの変化に対して、代替え製品の開発、技術探索、原材料変更を進める事で、製品供給の確保と収益性の維持に努める。

【行を追加】

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

## 気候変動

### (3.1.2.1) 財務指標

選択:

その他、具体的にお答えください :原材料コスト

### (3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額(質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

1018000000

### (3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合(%)

選択:

11-20%

### (3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額(質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

0

### (3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合(%)

選択:

1%未満

### (3.1.2.7) 財務数値の説明

気候変動による原材料費増は、8億7000万円で、総売り上げの1%から10%に相当する。報告年には、物理リスクには晒されていない。

ウォーター

### (3.1.2.1) 財務指標

選択:

- その他、具体的にお答えください :報告年での該当はなし。

### (3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

0

### (3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

- 1%未満

### (3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

0

### (3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

- 1%未満

### (3.1.2.7) 財務数値の説明

報告年には水リスクの影響は無し。

[\[行を追加\]](#)

**(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれくらいの割合を占めていますか。**

**Row 1**

### (3.2.1) 国/地域および河川流域

ジンバブエ

その他、具体的にお答えください :Narmada River, Sabi River, Vshishti River, Beas River, Zuari, Ganga River, Ponnaiyar, Daman Ganga (India), Gediz River (Turkey), Olifants, Mgeni, Sondags (South Africa)

### (3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

直接操業

### (3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

9

### (3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

1-25%

### (3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

1-10%

### (3.2.11) 説明してください

前述で算出した水リスクの影響額は、年間売上の1%から10%にあてはまる。

[行を追加]

## (3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。

	水関連規制に関する違反
	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> いいえ</p>

[固定行]

**(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。**

選択:

いいえ、しかし今後 3 年以内に規制されると見込んでいる

**(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。**

弊社は 2050 年に目指す姿として、脱炭素の実現を含む 4 つのマテリアリティと、これらの目標を達成するための中期目標として KPI2030 を設定しました。KPI2030 は具体的な数値目標であり、その中には、GHG (Scope1、Scope2) を 2021 年度比で 30% 削減すること、再エネ使用率を 15% 以上にすること、エネルギー消費量を 2021 年度比で 20% 削減することが含まれています。これらは日本の産業部門が目指す CO2 削減目標(2013 年比 46% 削減) よりもさらに踏み込んだ目標となっています。KPI2030 を達成するための取り組みとして、報告年においてはグループ会社である久保孝ペイント株式会社、KANSAI パウダーコーティングス株式会社、Kansai Altan Boya Sanayi ve Ticaret A.Ş. (KABS) で再生可能エネルギーへの切り替えを行い、結果として再生エネルギー使用率が 13.4% まで上昇しました。Kansai Altan Boya Sanayi ve Ticaret A.Ş また、私たちが目指す社会像は、単に炭素排出の削減だけでなく、QOL (生命の質・生活の質) の向上、資源と経済循環の高度化、そして多様な人材が活躍するグループへの変革も含まれます。私たちは、サステナビリティ売上の比率を 30% 以上にすることで、QOL の向上を実現し、水使用量を 20% 減らし、廃棄物を 30% 削減し、リサイクル容器を 50% 以上にすることで、資源と経済循環の高度化に貢献していきます。また、私たちが目指す社会像は、単に炭素排出の削減だけでなく、QOL (生命の質・生活の質) の向上、資源と経済循環の高度化、そして多様な人材が活躍するグループへの変革も含まれます。私たちは、サステナビリティ売上の比率を 30% 以上にすることで、QOL の向上を実現し、水使用量を 20% 減らし、廃棄物を 30% 削減し、リサイクル容器を 50% 以上にすることで、資源と経済循環の高度化に貢献していきます。

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

特定された環境上の機会	
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります
ウォーター	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

[固定行]

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

#### (3.6.1.1) 機会 ID

選択:

Opp1

#### (3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

市場

環境負荷を低減した製品（認証製品以外）の入手可能性の増加

### (3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

- バリューチェーン上流

### (3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

- 中国
- 日本
- タイ
- チェコ
- ドイツ
- ブラジル
- ブルンジ
- イタリア
- マラウイ
- メキシコ
- ザンビア
- クロアチア
- ハンガリー
- マレーシア
- フィリピン
- 南アフリカ
- ウクライナ
- ジンバブエ
- オーストリア
- インドネシア
- バングラデシュ
- タンザニア連合共和国
- インド
- ケニア
- ペルー
- トルコ
- ボツワナ
- ナミビア
- ネパール
- セルビア
- ウガンダ
- ベトナム
- ポーランド
- ルーマニア
- ロシア連邦
- スロバキア
- スロベニア
- モーリシャス
- モンテネグロ
- 北マケドニア
- シンガポール
- 台湾(中国)
- ブルネイ・ダルサラーム国
- グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英國)

- 香港特別行政区(中国)
- アメリカ合衆国（米国）
- ボスニア・ヘルツェゴビナ

### (3.6.1.8) 組織固有の詳細

焼き付け回数の少ない・焼付温度が低い塗装製品。自動車 OEM 塗料は、塗料由来の CO<sub>2</sub> 発生量は大きくないが、自動車製造工程においてボディー部の塗装工程で発生する CO<sub>2</sub> は製造工場で発生する全 CO<sub>2</sub> 量の約 20% と大きな部分を占めている。当社の取引先である各自動車メーカーは CO<sub>2</sub> 排出量削減を進めており、製造工程で発生する CO<sub>2</sub> 量の削減が大きな課題となっている。焼き付け回数の削減や焼き付け温度の低温化はそうした顧客ニーズに合致しており、競合優位性を増し、売上増に繋がる可能性が高い。当社は既に、従来品よりも焼き付け回数が少ない塗料・工程や焼付温度の低温化を実現しており、蓄積した技術・ノウハウをベースに、更なる焼付回数削減・低温化を進める。ここでは、これらに関連する製品を低炭素製品と呼称する。

### (3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

### (3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期
- 中期
- 長期
- 当該機会は、報告年の間にすでに当組織に大きな影響を与えています

### (3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- ほぼ確実 (99~100%)

### (3.6.1.12) 影響の程度

選択:

やや高い

### (3.6.1.13) 報告期間に、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えた影響

. 財務状況への影響 低炭素製品の導入により、関西ペイントは持続可能な製品ラインアップを強化し、市場シェアをより拡大することができます。これにより、新規顧客の獲得および既存顧客の維持が促進され、安定した売上増加が期待されます。特に環境意識の高い企業や消費者が増加しているため、低炭素製品の競争優位性を高めることにより長期的な財務健全性を強化します。

- ・低炭素製品の販売が増加することで、売上高と利益率の向上が見込まれます。具体的には、焼付回数が少ない塗料や低温焼付塗装などの低炭素製品は、顧客塗料使用時（塗装時）のエネルギーコスト削減にも寄与する為、付加価値が高く、販売価格の上昇の可能性が高まります。また、環境規制の強化に伴い、従来の高炭素製品に対する需要が減少する一方で、低炭素製品の需要が増加するため、マーケットシフトに伴う売上構成の改善が期待されます。
- ・キャッシュフローへの影響 低炭素製品の導入と販売拡大により、短期的には研究開発費や設備投資の増加が見込まれるもの、長期的には売上増加に伴うキャッシュフローの改善が期待されます。また、顧客のエネルギーコスト削減に貢献する製品は、長期契約やリピートビジネスを促進し、安定したキャッシュフローを生み出す基盤となります。さらに、環境規制への適応や環境性能の向上により、将来的な規制リスクの回避と関連コストの削減も期待されます。

### (3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

短期・中期・長期の影響 1. 財務状況への影響 市場シェアの拡大: 中期的には、低炭素製品（焼付回数が少ない塗料や低温焼付塗装）の市場シェアが拡大します。環境意識の高まりと規制強化により、これらの製品に対する需要が増加し、売上の安定的な成長が期待されます。競争優位性の確立: 低炭素製品のラインアップ強化により、競合他社との差別化が図れ、市場における競争優位性が高まります。これにより、持続可能な成長基盤が強化されます。

2. 財務パフォーマンスへの影響 収益性の向上: 高付加価値の低炭素製品に対するプレミアム価格設定が可能となり、売上高および利益率の向上が見込まれます。

3. キャッシュフローへの影響 安定したキャッシュフロー: 新規顧客の獲得および既存顧客の維持により、安定したキャッシュフローの確保が可能となります。また、エネルギー効率の高い製品により顧客満足度が向上し、長期的な取引関係が強化されます。

### (3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

はい

### (3.6.1.16) 報告年における財務上の影響額(通貨)

900000000

### (3.6.1.17) 短期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小(通貨)

1700000000

### (3.6.1.18) 短期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

3500000000

### (3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

3500000000

### (3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

6900000000

### (3.6.1.21) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

3500000000

### (3.6.1.22) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

6900000000

### (3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

気候変動への対応によって生じる機会は、顧客ニーズに基づき、主に自動車用塗料分野及び工業向け塗料分野に影響を及ぼすと予想される。報告年においては、自動車用塗料売り上げの約 0.5%が該当すると考えられる。短期・中期・長期においては、自動車用塗料のみならず、工業塗料の売上にも影響が拡大すると想定され、短期的には 0.5%から 1.0%、中長期的には 1.0%から 2.0%の売上増が見込まれる。

### (3.6.1.24) 機会を実現するための費用

6000000000

### (3.6.1.25) 費用計算の説明

研究開発費（連結で 100 億円）の約 6 割をリスクに対する対応費として、試算した。

## (3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

自動車、工業分野で高まる気候変動対策のニーズに対し、個々の顧客や地域における細かなニーズに早急に答える事が出来る製品の開発、技術展開を進める。

ウォーター

### (3.6.1.1) 機会 ID

選択:

Opp2

### (3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

製品使用による水資源への影響低減

### (3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

バリューチェーン上流

### (3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

中国  
 日本  
 タイ  
 チェコ  
 ドイツ  
 ブラジル  
 ブルンジ

インド  
 ケニア  
 ペルー  
 トルコ  
 ボツワナ  
 ナミビア  
 ネパール

- イタリア
- マラウイ
- メキシコ
- ザンビア
- クロアチア
- ハンガリー
- マレーシア
- フィリピン
- 南アフリカ
- ウクライナ
- ジンバブエ
- オーストリア
- インドネシア
- バングラデシュ
- タンザニア連合共和国
- 香港特別行政区(中国)
- アメリカ合衆国(米国)
- ボスニア・ヘルツェゴビナ
- セルビア
- ウガンダ
- ベトナム
- ポーランド
- ルーマニア
- ロシア連邦
- スロバキア
- スロベニア
- モーリシャス
- モンテネグロ
- 北マケドニア
- シンガポール
- 台湾(中国)
- ブルネイ・ダルサラーム国
- グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英國)

### (3.6.1.6) 機会が発現する河川流域

該当するすべてを選択

- オリファンツ/Olifants
- その他、具体的にお答えください :Narmada River, Sabi River, Vshishti River, Beas River, Zuari, Ganga River, Ponnaiyar, Daman Ganga (India)

### (3.6.1.8) 組織固有の詳細

粉体塗料は、自社における生産工程、及び、下流における塗料の塗装・焼付工程で水を殆ど使用しない事から、水性塗料の代替としてビジネスを伸ばす機会がある。

### (3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- その他、具体的にお答えください

#### (3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期  
 長期

#### (3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- 可能性が高い (66~100%)

#### (3.6.1.12) 影響の程度

選択:

- 中程度

#### (3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

粉体塗料は、大気、水汚染などの環境影響を抑制すると共に水資源の有効な活用に繋がるものとして、今後、そのニーズが高まると考えている。

#### (3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

- はい

#### (3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

3400000000

### (3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

6800000000

### (3.6.1.21) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

3400000000

### (3.6.1.22) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

6800000000

### (3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

粉体塗料の水資源有効利用の特性からニーズが高まり、販売量が増加する。

### (3.6.1.24) 機会を実現するための費用

600000000

### (3.6.1.25) 費用計算の説明

研究開発費（100億）の6割が気候変動のリスク対応であり、その内の1割は粉体塗料関係の機会を実現する為の費用となる。

### (3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

粉体塗料が有する水資源有効利用の特性及びその他環境影響を明確に評価し、顧客への働きかけを行なう。

[行を追加]

## (3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

### 気候変動

### (3.6.2.1) 財務指標

選択:

売上

### (3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

9000000000

### (3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

### (3.6.2.4) 財務数値の説明

気候変動への対応によって生じる機会は、顧客ニーズに基づき、主に自動車用塗料分野及び工業向け塗料分野に影響を及ぼすと予想される。報告年においては、自動車用塗料売り上げの約 0.5% が該当すると考えられる。

ウォーター

### (3.6.2.1) 財務指標

選択:

売上

### (3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

0

### (3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

### (3.6.2.4) 財務数値の説明

報告年には、水に関する影響は無い。

【行を追加】

## C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

四半期に1回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー(取締役)の種類

該当するすべてを選択

- 常勤取締役またはそれに準ずる者
- 非常勤取締役またはそれに準ずる者
- 独立社外取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会のダイバーシティ&インクルージョンに関する方針

選択:

はい、公開された方針があります。

(4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

2025年3月期 有価証券報告書において、戦略として設定した4つのマテリアリティの1つとして、以下を記載しております。多様な人材が活躍するグループへ：あらゆる違い（性別・国籍・人種・宗教・バックグラウンド・年齢・障がい・性的指向）を受容し、人材の多様性推進を図る。・グローバルでの理念共有や人材育成を図るとともに、運営のローカライゼーションを図ります・公平な人材育成と登用により、グループ全体の管理職に占める女性比率30%以上（2030年）

を目指します 女性活躍の推進を図り、役員の女性比率 30%達成（2030 年）を目指します・多様な働き方の実現を通じて、多様な人材の活躍を促進します・年齢を超えた技術やノウハウの継承を図り、関西ペイントグループに対するお客様からの信頼を継続します・関西ペイントが 100 年以上にわたって作り上げてきた想いや行動規範を **KP way** として全従業員へ周知・啓蒙します（2030 年目標）：社員へ 100% 周知、啓蒙・全社員のエンゲージメントを図るため、社員エンゲージメントサーベイの実施目標を今年度掲げました。社員エンゲージメントサーベイ実施率（2030 年目標）：100%・健康経営の項目を 2024 年度に定め、健康経営の実施目標を今年度掲げました。健康経営実施カバー率（2030 年度目標）：100%

#### (4.1.6) 方針を添付してください（任意）

4.1.pdf

[固定行]

#### (4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
ウォーター	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

#### (4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職（ただし個人名は含めないこと）または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

#### (4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- 取締役
- 社長

#### (4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- はい

#### (4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- 個々の取締役の職務記述書

#### (4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- 一部の取締役会で予定される議題 – 少なくとも年に一度

#### (4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- 企業目標設定の監督
- 年間予算の審議と指導
- 事業戦略策定の監督と指導
- 事業戦略実行のモニタリング
- 気候移行計画実行のモニタリング
- 大規模な資本的支出の監督と指導
- 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング
- 技術革新/研究開発の優先事項の審議と指導

#### (4.1.2.7) 説明してください

2022年4月より、「サステナビリティ推進委員会」を経営監理委員会に組み入れ、方針の明確化とモニタリングを行う体制を整えました。2024年4月からはサス

テナビリティ担当役員及び専門部署のサステナビリティ戦略部を設置しています。サステナビリティ戦略部が担うのはサステナビリティ経営を体現する全社戦略企画、並びに各子会社・部署と連携した情報の収集分析・具体案立案・推進支援です。今後、事業部門と一体となって、長期的な企業価値向上に取り組んでいきます。そして、KPIに関する計画と進捗を四半期毎に経営会議・取締役会へ報告し、取締役会における監視の徹底に努めます。

## ウォーター

### (4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- 取締役
- 社長

### (4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- はい

### (4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- 個々の取締役の職務記述書

### (4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

### (4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- 企業目標設定の監督
- 年間予算の審議と指導
- 事業戦略策定の監督と指導
- 大規模な資本的支出の監督と指導
- 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング
- 技術革新/研究開発の優先事項の審議と指導

- 事業戦略実行のモニタリング
- 気候移行計画策定の監督と指導

#### (4.1.2.7) 説明してください

2022年4月より、「サステナビリティ推進委員会」を経営監理委員会に組み入れ、方針の明確化とモニタリングを行う体制を整えました。2024年4月からはサステナビリティ担当役員及び専門部署のサステナビリティ戦略部を設置しています。サステナビリティ戦略部が担うのはサステナビリティ経営を体現する全社戦略企画、並びに各子会社・部署と連携した情報の収集分析・具体案立案・推進支援です。今後、事業部門と一体となって、長期的な企業価値向上に取り組んでいきます。そして、KPIに関する計画と進捗を四半期毎に経営会議・取締役会へ報告し、取締役会における監視の徹底に努めます。

#### 生物多様性

#### (4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

- 該当するすべてを選択
- 取締役
  - 社長

#### (4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

- 選択:
- はい

#### (4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

- 該当するすべてを選択
- 個々の取締役の職務記述書

#### (4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

- 選択:
- 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

#### (4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- 企業目標設定の監督
- 年間予算の審議と指導
- 事業戦略策定の監督と指導
- 事業戦略実行のモニタリング
- 気候移行計画策定の監督と指導
- 大規模な資本的支出の監督と指導
- 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング
- 技術革新/研究開発の優先事項の審議と指導

#### (4.1.2.7) 説明してください

2022年4月より、「サステナビリティ推進委員会」を経営監理委員会に組み入れ、方針の明確化とモニタリングを行う体制を整えました。2024年4月からはサステナビリティ担当役員及び専門部署のサステナビリティ戦略部を設置しています。サステナビリティ戦略部が担うのはサステナビリティ経営を体現する全社戦略企画、並びに各子会社・部署と連携した情報の収集分析・具体案立案・推進支援です。今後、事業部門と一体となって、長期的な企業価値向上に取り組んでいきます。そして、KPIに関する計画と進捗を四半期毎に経営会議・取締役会へ報告し、取締役会における監視の徹底に努めます。

[固定行]

### (4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

#### (4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

- はい

#### (4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
- 環境課題に関し、組織外のステークホルダーと定期的にエンゲージメントを行っています。
- 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。

- 取締役向けに、環境課題や業界のベストプラクティス、基準 (TCFD、SBTi 等) に関する定期的な研修を行っています。
- この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

### (4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- 環境関連の精査を受け、サステナビリティの転換期を進めている組織での経験

ウォーター

### (4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

- はい

### (4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
- 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
- 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。
- 取締役向けに、環境課題や業界のベストプラクティス、基準 (TCFD、SBTi 等) に関する定期的な研修を行っています。
- この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

### (4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- 環境関連の精査を受け、サステナビリティの転換期を進めている組織での経験

[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

この環境課題に対する経営レベルの責任	
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
ウォーター	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください(個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

社長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価

環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価

環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

#### エンゲージメント

- ランドスケープ/管轄区域におけるエンゲージメントの管理
- 環境課題に関する政策エンゲージメントの管理
- 環境関連の要求事項に対するサプライヤーのコンプライアンス管理
- 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

#### 方針、コミットメントおよび目標

- 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定
- 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- 全社的な環境目標の設定

#### 戦略と財務計画

- 気候移行計画の作成
- 気候移行計画の実行
- 環境関連のシナリオ分析の実施
- 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- 環境課題に関連した事業戦略の実行
- 環境課題に関連した年次予算の管理
- 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理
- 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理
- イノベーション/低環境負荷製品またはサービス( R&D を含む)に関連した優先事項の管理

#### その他

- 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

### (4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- 取締役会に直接報告

## (4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- 四半期に1回以上の頻度で

## (4.3.1.6) 説明してください

- ・四半期より頻繁に、該当する項目について、サステナビリティ推進委員会から取締役会に報告する。
- ・取締役会「場外討議」を柔軟に設置し、①執行側で進める重要な案件について社外取締役の知見を執行に取り入れること ②社外取締役、監査役からのトレーニングを受けること ③社外取締役、監査役と部門長による情報共有及び当社への理解を深めることを頻度高く実行している。

ウォーター

## (4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- 社長

## (4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

- ランドスケープ/管轄区域におけるエンゲージメントの管理
- 環境課題に関する政策エンゲージメントの管理
- 環境関連の要求事項に対するサプライヤーのコンプライアンス管理
- 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

- 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定
- 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- 全社的な環境目標の設定

#### 戦略と財務計画

- 気候移行計画の作成
- 気候移行計画の実行
- 環境関連のシナリオ分析の実施
- 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- 先事項の管理
- 環境課題に関連した事業戦略の実行
- 環境課題に関連した年次予算の管理
- 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理
- 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理
- イノベーション/低環境負荷製品またはサービス (R&D を含む) に関連した優

#### その他

- 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

### (4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- 取締役会に直接報告

### (4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- 四半期に1回以上の頻度で

### (4.3.1.6) 説明してください

四半期に一度、該当する項目について、サステナビリティ推進委員会から取締役会に報告する。  
・取締役会「場外討議」を柔軟に設置し、①執行側で進める重要な案件について社外取締役の知見を執行に取り入れること  
②社外取締役、監査役からのトレーニングを受けること  
③社外取締役、監査役と部門長による情報共有及び当社への理解を深めることを頻度高く実行している。水ストレスエリアについては、リスクが高いが対策が進んでいない地域を中心に、その地域での管理、監督

を強化して行く。インドは、水ストレスエリアであるが、南アフリカ、トルコでは、同レベルの対策が進んでいない為、管理、監督を進めて行く。

## 生物多様性

### (4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- 社長

### (4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

- ランドスケープ/管轄区域におけるエンゲージメントの管理
- 環境課題に関する政策エンゲージメントの管理
- 環境関連の要求事項に対するサプライヤーのコンプライアンス管理
- 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

- 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定
- 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- 気候移行計画の作成
- 環境課題に関連した年次予算の管理

- 気候移行計画の実行
  - 環境関連のシナリオ分析の実施
  - 環境課題を考慮した事業戦略の策定
  - 先事項の管理
  - 環境課題に関連した事業戦略の実行
  - 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理
  - 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理
  - イノベーション/低環境負荷製品またはサービス ( R&D を含む) に関連した優

## その他

- #### 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

#### (4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選拔

- 取締役会に直接報告

#### (4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選拔

- ✓ 四半期に1回以上の頻度で

(4.3.1.6) 説明してください

方針を取り決めた段階であり、今後対応を協議して行く予定である。

【行を追加】

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。

氣候變動

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選拔

はい

#### (4.5.2) この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

27.5

#### (4.5.3) 説明してください

当社の方針・戦略にサステナビリティの観点を統合させ、目指す社会の実現を推進して行く為、役員報酬の中でサステナビリティに関連した指標の運動しています。具体的には以下の通り設定しています。【社内取締役及び執行役員の業績連動報酬（個人評価部分）に係る目標には、サステナビリティに関連する目標が含まれている】

ウォーター

#### (4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

はい

#### (4.5.2) この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

27.5

#### (4.5.3) 説明してください

当社の方針・戦略にサステナビリティの観点を統合させ、目指す社会の実現を推進して行く為、役員報酬の中でサステナビリティに関連した指標の運動しています。具体的には以下の通り設定しています。【社内取締役及び執行役員の業績連動報酬（個人評価部分）に係る目標には、サステナビリティに関連する目標が含まれている】

[固定行]

#### (4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください（ただし個人の名前は含めないでください）。

## 気候変動

### (4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

取締役会/執行役員会

### (4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

ボーナス - 給与の一定割合

### (4.5.1.3) 実績指標

目標

環境目標の達成

### (4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

短期インセンティブプランまたは同等のもののみ (契約による年次ボーナス等)

### (4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

社内取締役及び執行役員の業績運動報酬（個人評価部分）に係る目標には、サステナビリティに関連する目標が含まれており、その達成度によりインセンティブが支払われる。

### (4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

役員報酬にサステナビリティに関連する目標（環境コミットメントを含む）を含む事によって、気候変動移行計画の達成に向け推進を促す。

## ウォーター

### (4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

取締役会/執行役員会

### (4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

ボーナス - 給与の一定割合

### (4.5.1.3) 実績指標

目標

環境目標の達成

### (4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

短期インセンティブプランまたは同等のもののみ (契約による年次ボーナス等)

### (4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

社内取締役及び執行役員の業績運動報酬（個人評価部分）に係る目標には、サステナビリティに関連する目標が含まれており、その達成度によりインセンティブが支払われる。

### (4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

役員報酬にサステナビリティに関連する目標（環境コミットメントを含む）を含む事によって、気候変動移行計画の達成に向け推進を促す。

[行を追加]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- ウォーター
- 生物多様性

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

- 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流
- バリューチェーン下流

#### (4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

環境方針のカバレッジ: 当社の環境方針は、全ての事業活動および地理的地域に適用されます。具体的には、以下の要素を含みます：全ての工場および生産部門、全ての事業所およびオフィスなどの非生産部門においても、対象範囲と定めています。サプライチェーン: サプライチェーン全体にも環境方針を適用し、サプライヤーに対しても同様の環境基準を求めていました。カバーする地域: 当社の環境方針は、特定のバイオームや生態地域にも焦点を当てています。例えば：熱帯雨林や湿地帯等の保護地域を避けて立地選定を実施しています。また、原材料調達政策としても、BCP 対策を意識した持続可能な方法での調達を目指し、改善活動を実施しています。除外について: 当社の環境方針において除外される要素はありません。すべての地理的地域および事業活動に対して、方針が適用されています。この包括的なアプローチは、環境影響の最小化と持続可能な成長の達成に不可欠であると認識しているためです。

#### (4.6.1.5) 環境方針の内容

##### 環境に関するコミットメント

- 全体で損失を出さない宣言
- 法的に指定された保護地域を尊重する宣言
- 循環経済に向けた戦略に対するコミットメント
- イングに対するコミットメント
- ワシントン条約での規制対象種の取引を行わない宣言
- た解決策の実施に対するコミットメント
- 絶滅危惧種と保護種に対する悪影響の回避に対する宣言
- ー・ランドスケープ(河川流域を含む)・イニシアチブに関与することに対するコミットメント
- 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント
- 規制遵守を超えた環境関連の対策を講じることに対するコミットメント
- ステークホルダーエンゲージメントと環境課題に関するキャパシティビルディング
- ランドスケープ復元と自然生態系の長期的保全をサポートする自然に根ざした
- 共通のサステナビリティゴール推進のため、包括的なマルチステークホルダー

##### 気候に特化したコミットメント

- ネットゼロ排出に対するコミットメント

##### ウォーターに特化したコミットメント

- 取水量削減に対するコミットメント
- 地元コミュニティにおける安全に管理された水衛生(WASH)に対するコミットメント
- 淡水生態系を保全するためのコミットメント

- 水質汚染の管理/削減/根絶に対するコミットメント
- 有害物質の削減または段階的な使用停止に対するコミットメント
- ウォータースチュワードシップおよび/または協調的アクションに対するコミットメント

#### 社会的コミットメント

- 国連国際労働機関（UN ILO）原則の採用
- ジェンダー平等と女性のエンパワーメント推進に対するコミットメント
- 先住民族および地元コミュニティ（IPLC）の土地、資源、居住地に対する慣習に基づく占有権の尊重および保護に対するコミットメント
- 國際的に認められた人権の尊重に対するコミットメント
- 先住民族と地域コミュニティの、自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意(FPIC)の確保に対するコミットメント

#### 追加的言及/詳細

- その他の追加的言及/詳細。具体的にお答えください。:地球環境に関する会社方針 1. 人間・環境への影響を配慮した製品を提供する。 2. 人間・環境への影響を予測した事前対策をとる。 3. 環境・安全・健康に対する認識を高め社会に貢献する。 4. 環境・安全・健康に関する情報を開示・提供する。

**(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。**

#### 該当するすべてを選択

- はい、パリ協定に整合しています。
- はい、昆明・モントリオール世界生物多様性枠組に整合しています。
- はい、持続可能な開発目標のゴール6[安全な水とトイレを世界中に]に整合しています。

**(4.6.1.7) 公開の有無**

#### 選択:

- 公開されている

**(4.6.1.8) 方針を添付してください。**

4.6.1 (2).pdf

[行を追加]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:

はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

当社グループは TCFD 提言の 11 の推奨開示項目を順次開示していく取り組みを進めています。気候変動はもはや人類共通の、誰もが逃れることのできない課題です。当社グループでは経営上の最重要課題の一つととらえ、社内における議論、各方面の知見者からのヒアリングを経て、グループ全体で取り組むことを宣言しました。2021 年 11 月にはその活動の幹となる新しいマテリアリティを公表し、その中で気候変動への取り組みとしての「脱炭素の実現」「資源と経済循環両立の高度化」を掲げています。2021 年 11 月には TCFD への賛同を表明しました。気候変動への取り組みとともに TCFD 提言に基づく情報開示を進めシナリオ分析、リスク機会の特定と情報公開も進めていきます。これらを進めるにあたり、京都大学と産学連携により。当社を取り巻く市場環境における気候変動の影響、グローバルにおける地域特性などに関する検討を行っています。シナリオ分析に当たっては気候変動対応シナリオ (1.5°C)、成り行きシナリオ (4°C) における様々な影響を検討しながら、市場環境の変化を想定します。想定に基づき各事業部門におけるリスクと機会の再評価を進めています。

[固定行]

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に(ポジティブにまたはネガティブに)影響を与える政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与える政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

該当するすべてを選択

- はい、当組織は、その活動が政策、法律または規制に影響を与える業界団体または仲介組織を通じて、および/またはそれらの団体に資金提供または現物支援を行うことで、間接的にエンゲージメントを行っています。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールに整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

- はい、私たちにはグローバルな環境関連の条約や政策ゴールに沿った公開のコミットメントや立場表明があります

(4.11.3) 公開のコミットメントや立場表明が沿っているグローバルな環境関連の条約や政策ゴール

該当するすべてを選択

- パリ協定  
 持続可能な開発目標のゴール 6[安全な水とトイレを世界中に]  
 その他のグローバルな環境関連の条約または政策ゴール。具体的にお答えください。

(4.11.4) コミットメントまたはポジションステートメントを添付してください。

4.11.pdf

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録されているかどうかを回答してください。

選択:

- はい

(4.11.6) 貴組織が登録されている透明性登録簿の種類

該当するすべてを選択

- 政府によるものではない透明性登録簿

(4.11.7) 貴組織が登録している透明性登録簿と、当該登録簿における貴組織の ID 番号を開示してください。

開示できません。

**(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。**

サステナビリティ推進委員会は、レスポンシブルケア活動を行う化学品管理委員会及び安全管理委員会を下部組織としており、当社の気候変動対応などを含むサステナビリティ活動と日本化学工業協会で進めるレスポンシブルケア活動の整合性を担保している。

[固定行]

**(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して(ポジティブまたはネガティブな形で)影響を与える政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。**

**Row 1**

**(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類**

選択:

業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

**(4.11.2.4) 業界団体**

アジア太平洋

日本化学工業協会

**(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方立つ政策、法律、規制に関連する環境課題**

該当するすべてを選択

気候変動

ウォーター

**(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答し**

てください。

選択:

一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方へ影響を与えたかどうかを回答してください。

選択:

はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方へ影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

当該の団体は気候変動及び水資源の利用について定期的な情報調査を参加企業に対して行っています。当社はその調査に参加し、適切に情報を提供しています。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額(通貨)

8490000

(4.11.2.10) この資金提供の目的と、それが環境に影響を及ぼし得る政策、法律、または規制にどのように影響を及ぼす可能性があるかについて、説明してください。

日化協の運営を支援することを目的として資金提供を行っており、日化協はその活動として環境問題を含む政策・法令への情報提供と意見提出を行っている。

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

- パリ協定
- 持続可能な開発目標のゴール6[安全な水とトイレを世界中に]  
[行を追加]

**(4.12) 報告年の間に、CDPへの回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。**

選択:

- はい

**(4.12.1) CDPへの回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。**

**Row 1**

#### **(4.12.1.1) 公開**

選択:

- 環境関連情報開示基準や枠組みに整合し、メインストリームの報告書で

#### **(4.12.1.2) 報告書が整合している基準または枠組み**

該当するすべてを選択

- GRI
- TCFD
- その他、具体的にお答えください:SASB

#### **(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題**

該当するすべてを選択

- 気候変動
- ウォーター

生物多様性

#### (4.12.1.4) 作成状況

選択:

完成

#### (4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

戰略  
 ガバナンス  
 排出量数値  
 排出量目標  
 環境方針の内容

水会計データ  
 リスクおよび機会  
 水質汚染関連指標  
 公共政策エンゲージメント  
 バリューチェーン上のエンゲージメント（協働）

#### (4.12.1.6) ページ/章

GRI : KansaiPaint\_GRI-Standard\_2024\_J.pdf SASB : KansaiPaint\_SASB\_2024\_J.pdf TCFD : Kansai-Paint-Integrated-Report-2025\_jp.pdf

#### (4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

4.pdf

#### (4.12.1.8) コメント

[行を追加]

## C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

3年ごとあるいはそれ以下

ウォーター

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

(5.1.3) 貴組織がシナリオ分析を用いない主な理由

選択:

内部リソース、能力、または専門知識の欠如(例:組織の規模が原因)

(5.1.4) 貴組織がシナリオ分析を用いない理由を説明してください

これまで気候変動リスクはグローバルで管理、評価していたが、水セキュリティについては、各国毎の管理となっていた。本社の存在する日本については、水

資源が豊富なため、水セキュリティについての分析管理の必要性はあまり高く無かった。近年の開示要求制度などの流れを受け、連結グループ会社全体での水セキュリティの把握、分析、管理を始めている。

[固定行]

#### (5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

##### (5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

IEA NZE 2050

##### (5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

定性、定量評価の両方

##### (5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

事業部門

##### (5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

政策

市場リスク

評判リスク

技術リスク

## (5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

1.5°C 以下

## (5.1.1.7) 基準年

2021

## (5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

2050

## (5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

ファイナンスと保険

資本コスト

ステークホルダーや顧客の要求

インパクトに対する消費者の関心

規制機関、法的・政治的体制

グローバルな規制

気候との直接的な相互作用

資産価値に対して、企業に対して

マクロおよびミクロ経済

その他のマクロおよびミクロ経済のドライビング・フォース。具体的にお答えください。:国別の人一人当たり GDP

## (5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

**【パラメータ】** 人口統計は、国連が公表している国・地域別の人団体推移予測を採用。GDPについては、SSPが試算した数値を採用し、2050年までの国・地域別の一人当たりGDPを算出している。建築塗料の国・地域別の使用量はACA予測から算出。自動車販売台数は、JAMA公表数値から試算。【仮説】シナリオ軸として、「温暖化回避シナリオ」としてSSP1を、「温暖化進行シナリオ」としてSSP2を想定している。【分析的選択】国・地域別に2050年までの時間軸をベースに、一人当たりGDPと事業分野ごとに分析し、常用対数回帰モデルにて、定量化を進めている。シナリオについては、定性的なリスクと機会の洗い出しを行っており、今後、定量化を進めるべく、シミュレーションを重ねている。

### (5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

IEAのNZE2050(Net Zero by 2050)シナリオを選択する理由は、気候変動の緩和、エネルギーシステムの変革、経済の持続可能な成長、健康と福祉の向上、国際的な協力とリーダーシップなど、多岐にわたります。このシナリオは、持続可能な未来に向けた包括的かつ現実的な道筋を提供し、企業や政府、社会全体が協力して取り組むべき重要な目標を示しています。関西ペイントにとって、これらの影響を加味した上での長期的な視点で予測は、持続性な事業活動を判定していく上で重要であると判断した為、本シナリオを選択した。

## 気候変動

### (5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

IEA STEPS(以前のIEA NPS)

### (5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

定性、定量評価の両方

### (5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

事業部門

### (5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 政策
- 市場リスク
- 評判リスク
- 技術リスク

#### (5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

- 4.0°C 以上

#### (5.1.1.7) 基準年

2021

#### (5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2050

#### (5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

ファイナンスと保険

- 資本コスト

ステークホルダーや顧客の要求

- インパクトに対する消費者の関心

規制機関、法的・政治的体制

- グローバルな規制

気候との直接的な相互作用

- 資産価値に対して、企業に対して

## マクロおよびミクロ経済

- その他のマクロおよびミクロ経済のドライビング・フォース。具体的にお答えください。:国別の人一人当たり GDP

### (5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

【パラメータ】人口統計は、国連が公表している国・地域別の人人口推移予測を採用。GDPについては、SSPが試算した数値を採用し、2050年までの国・地域別の人一人当たり GDP を算出している。建築塗料の国・地域別の使用量はACA予測から算出。自動車販売台数は、JAMA公表数値から試算。【仮説】シナリオ軸として、「温暖化回避シナリオ」として SSP1 を、「温暖化進行シナリオ」として SSP2 を想定している。【分析的選択】国・地域別に 2050 年までの時間軸をベースに、一人当たり GDP と事業分野ごとに分析し、常用対数回帰モデルにて、定量化を進めている。シナリオについては、定性的なリスクと機会の洗い出しを行っており、今後、定量化を進めるべく、シミュレーションを重ねている。

### (5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

IEA の STEPS シナリオを選択する理由は、地政学的リスクやアメリカのパリ協定脱退など温暖化回避シナリオに進まず、温暖化が進行する可能性もある。その為、温暖化の進行により発生する気候変動や海面上昇などの現象から経済、人の生活環境、及び物理リスクについて分析しておく必要があり、本シナリオを選択した。

【行を追加】

## (5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

### 気候変動

#### (5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- リスクと機会の特定・評価・管理  
 戦略と財務計画  
 ビジネスマodelと戦略のレジリエンス  
 キャパシティビルディング  
 目標策定と移行計画

## (5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

事業部門

## (5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

■焦点となる問題 当社では、カーボンニュートラル実現への取り組みが焦点となっており、グループ全体での実態調査やシステム化を進めている。自社における事業活動の脱炭素化に関しては、「調達～生産～物流における CO<sub>2</sub> 排出削減」「再生エネルギーへの転換」「エネルギー消費量低減」「原材料からの CO<sub>2</sub> 排出量低減」「職場環境の CO<sub>2</sub> 排出量低減」などの取り組みを、対象期間ごとの KPI を設定して推進している。原材料供給元との取り組みとして、原材料からの脱炭素化、低炭素化などへの取り組み調査を進めている。お客様・ユーザーにおける塗料利用の脱炭素化の寄与も推進しており、「塗装工程における CO<sub>2</sub> 排出量低減」「ライフサイクルにおける CO<sub>2</sub> 排出量削減」などのご提案を行っている。また、社会の脱炭素化への寄与として、脱炭素社会に求められる製品の展開を推進している。

■焦点となる問題に関する気候関連シナリオ分析の結果 自動車塗料分野において実施したシナリオ分析の結果として、カーボンニュートラルの実現に関するリスクの内、「公的機関における脱炭素の新規制」「ユーザーにおける脱炭素の厳格化」「化石燃料・石油系資材の価格上昇」「最終顧客の購買力プライオリティの変化」といったリスクが事業へインパクトが大きいものと判断している。それらのリスクへの取り組みとして、従来の「営業、技術、生産、管理」等の社内分断を廃し、部門制に変更したうえで各部門が連携し、「サプライチェーンの効率化」「CO<sub>2</sub> 排出量低減原材料の適用」「再生可能エネルギーの採用」「生産に限らない全社視点でのエネルギー使用量の削減」「原材料の輸出量削減」「実験設備の使用エネルギー量の削減」などをテーマ化し、具体的な取り組みを推進している。原材料由來のカーボンニュートラル実現が当社にとって財務上、インパクトが大きい課題であると考えている。このリスクに対する対応として、原材料供給元との対話を始めている。

[固定行]

## (5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

## (5.2.1) 移行計画

選択:

はい、世界の気温上昇を 1.5 度以下に抑えるための気候移行計画があります

## (5.2.3) 公表されている気候移行計画

選択:

はい

#### (5.2.4) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するというコミットメントを明示した計画

選択:

はい

#### (5.2.5) コミットメントに含まれる活動およびコミットメントの実行についての詳細

当社は 2050 年までにカーボンニュートラルを達成することをコミットしており、具体的な指標として、KPI2030 の中でエネルギー消費量削減、再エネ使用率、GHG 排出量削減を公表し、達成に向けて推進しています。当社は化学業界に属し製品製造過程において化石燃料由来の原材料を使用している。この代替え原材料などの探索を行っています。

#### (5.2.7) 貴組織の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

選択:

実施している別のフィードバックの仕組みがあります

#### (5.2.8) フィードバックの仕組みの説明

定期的に株主とのコミュニケーションの場を設定し、気候移行計画に関する当社の方針、戦略の説明を行うと共に株主側の意見や要望を聞く機会を作っている。

#### (5.2.9) フィードバック収集の頻度

選択:

年 1 回より多い頻度で

#### (5.2.10) 移行計画が依って立つ主要な前提および依存条件の詳細

当社は化学企業であり、現状として化石燃料由来の原材料を扱うと共に製造過程では熱媒など多くのエネルギーを必要としている。更にサプライチェーンの上流の多くは同じく化学企業であり同様の環境リスクを有している。気候移行計画を検討するにあたっては、サプライチェーンを通じた化学燃料由来原料の代替と生産過程における GHG 排出量の削減を進める必要がある。

### (5.2.13) 貴組織の気候移行計画で検討されたその他の環境課題

該当するすべてを選択

- プラスチック
- ウォーター
- 生物多様性
- その他、具体的にお答えください :化学物質管理

### (5.2.14) 貴組織の気候移行計画において、その他の環境課題がどのように検討されたのかを説明してください。

当社の事業活動では、原材料として水を消費している。また、設備の冷却、洗浄においても水を利用しておおり、気候変動に伴う水資源への影響を重要な環境課題と捉えている。また、環境への影響が懸念される化学物質の取り扱いを行っており化学物質管理も重要課題と考える。以上に従って、KPI2030 の中で取水量の削減を取り上げると共に化学物質管理については自主規制を作成し、維持管理をしている。

[固定行]

## (5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

### (5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えた

選択:

- はい、戦略と財務計画の両方に対して。

### (5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

- 製品およびサービス
- バリューチェーン上流/下流
- 研究開発への投資
- 操業

[固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

## 製品およびサービス

### (5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

### (5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- ウォーター

### (5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

当社の事業活動では、原材料として水を消費している。また、設備の冷却、洗浄においても水を利用しておおり、気候変動に伴う水資源への影響を重要な環境課題と捉えている。また、環境への影響が懸念される化学物質の取り扱いを行っており化学物質管理も重要課題と考える。以上に従って、KPI2030 の中で取水量の削減を取り上げると共に化学物質管理については自主規制を作成し、維持管理をしている。

## バリューチェーン上流/下流

### (5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

### (5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- ウォーター

### (5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

上流においてはサプライヤー評価及びスコープ3カテゴリー1への影響分析、下流においては販売した製品の加工時の気候変動と水への影響緩和策の提案に繋がっている。環境負荷の低減の観点から、短期的には顧客に塗料供給する容器をリユースするサイクルを構築し、リユース比率を増やしている。中長期的には循環資源の活用として、プラスチックのリサイクルやバイオベース材料の活用について研究開発を進めている。また、廃棄物の低減施策の一つとしてとして塗料の塗装工程における塗装効率を高める技術を顧客とともに実用化を進めている。

## 研究開発への投資

### (5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

### (5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- ウォーター

### (5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

当社はKPI2030の中に気候変動や水、サステナビリティ関連研究テーマ・製品を掲げている。これらの目標の実現に向け、各種目標は研究開発への投資を検討する

際の重要な基礎として位置づけている。

## 操業

### (5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

### (5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- ウォーター

### (5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

当社の操業には、気候変動に関する CO<sub>2</sub> 排出や、水の取水・消費・排水が関わっており、KPI2030 に関する項目を掲げている。その実現に向け、気候変動や水に貢献する改善策を講じている。

[行を追加]

### (5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

#### Row 1

##### (5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

- 売上
- 直接費
- 間接費
- 資本支出

#### (5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

#### (5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- ウォーター

#### (5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

気候変動対応に伴いサプライチェーンを通じた GHG 排出量削減が強く求められており、これを達成できない場合事業継続が困難となるリスクが考えられる。また顧客のニーズが気候変動対応に伴い GHG 排出量削減に適した製品やサービスの提供に代わる機会が考えられる。これに伴う既存ビジネスの失注または新規ビジネスの獲得は当社の収益に影響する。また、原材料供給元の気候変動対応などにより原材料価格の変動という形で直接費用への影響が考えられる。更にこれらの影響に対応する為、新規製品の開発や代替え原材料の切り替えなどに向けた開発投資、設備投資などの資本支出が発生する。水資源は一部塗料の原材料として消費され、また設備の冷却、洗浄に利用される為、水資源の枯渇によるリスクと水資源を消費しない粉体塗料などのニーズが高まる機会が考えられる。これに伴い、気候変動対応と同様に収益、直接費用、資本支出への影響が予想される。

[行を追加]

### (5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化
	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です</p>

[固定行]

(5.5) 貴組織は、貴組織のセクターの経済活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発（R&D）に投資していますか。

	低炭素 R&D への投資	コメント
	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> はい</p>	低炭素技術に投資しております。

[固定行]

(5.5.3) 過去 3 年間の化学品生産活動に関する低炭素 R&D への貴組織による投資の詳細を記載してください。

Row 1

#### (5.5.3.1) 技術領域

選択:

その他、具体的にお答えください:脱炭素を推進する研究・技術開発

### (5.5.3.2) 報告年の開発段階

選択:

応用研究開発

### (5.5.3.3) この 3 年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

10

### (5.5.3.4) 報告年の R&D 投資額(1.2 で選択した通貨単位)(任意)

10037000000

### (5.5.3.5) 今後 5 年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

60

### (5.5.3.6) この技術分野への貴組織の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

当社の主要な事業は *B to B* ビジネスであり、新規の製品開発は顧客ニーズのヒアリングを起点とする開発要件の合意に基づいて推進することを基本方針としている。近年重要性が高まっている気候適応計画については、十分にその内容に折り込まれている。

[行を追加]

## (5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。

### (5.9.1) 水関連の CAPEX (+/- %)

1

### (5.9.2) 次報告年の CAPEX 予想 (+/- %変化)

### (5.9.3) 水関連の OPEX(+/-の変化率)

### (5.9.4) 次報告年の OPEX 予想 (+/- %変化)

### (5.9.5) 説明してください

水に関する CAPEX は、水ストレス地域における排水ゼロシステムの展開に伴い増加が予想される。水に関する OPEX については、水処理コストの増加による取水価格の上昇や水処理施設の運営コストの増加が見込まれる。

[固定行]

## (5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

環境外部性のインターナル・プライスの使用	環境外部性に価格設定を行わない主な理由	貴組織が環境外部性に価格付けしない理由を説明してください
選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 内部リソース、能力、または専門知識の欠如(例: 組織の規模が原因)	当社では環境課題による財務影響の定量化レベルが不十分であり、インターナルプライシングを利用した投資判断をするには十分な基本データが集まっていない。

[固定行]

## (5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

サプライヤー

### (5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

はい

### (5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- ウオーター
- プラスチック

## 顧客

### (5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

はい

### (5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- ウオーター
- プラスチック

## 投資家と株主

### (5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

はい

## (5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- ウオーター
- プラスチック

その他のバリューチェーンのステークホルダー

## (5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

- いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

## (5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

- その他、具体的にお答えください :該当なし

## (5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

該当なし

[固定行]

## (5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。

	サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価
気候変動	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> いいえ、現時点ではサプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っていませんが、今後2年以内に行う予定です</p>
ウォーター	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> いいえ、現時点ではサプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っていませんが、今後2年以内に行う予定です</p>
プラスチック	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> いいえ、現時点ではサプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っていませんが、今後2年以内に行う予定です</p>

[固定行]

#### (5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。

##### 気候変動

###### (5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

###### (5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

- 材料の調達
- 調達コスト

- サプライヤーに対する影響力
- サプライヤーの戦略的ステータス

- 規制遵守
- 事業リスクの緩和
- サプライヤーの脆弱性

- 製品の安全性とコンプライアンス
- サプライヤーパフォーマンスの改善

#### (5.11.2.4) 説明してください

当社ではB to B ビジネスを主要な事業としており、最優先されるのは供給の持続性と考えている。供給の持続性を評価する上で、サプライヤーのBCM（風水害による供給不安）、規制の遵守、サプライヤーの脆弱性、また、気候変動による影響などを幅広く評価した上で優先順位付けをしている。

ウォーター

#### (5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

- はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

#### (5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

- 材料の調達
- 調達コスト
- 規制遵守
- 事業リスクの緩和
- サプライヤーの脆弱性
- サプライヤーに対する影響力
- サプライヤーの戦略的ステータス
- 製品の安全性とコンプライアンス
- サプライヤーパフォーマンスの改善

#### (5.11.2.4) 説明してください

当社ではB to B ビジネスを主要な事業としており、最優先されるのは供給の持続性と考えている。供給の持続性を評価する上で、サプライヤーのBCM（風水害による供給不安）、規制の遵守、サプライヤーの脆弱性、また、気候変動による影響などを幅広く評価した上で優先順位付けをしている。

プラスチック

### (5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

### (5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

- |  |  |
|--|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 材料の調達      | <input checked="" type="checkbox"/> サプライヤーに対する影響力    |
| <input checked="" type="checkbox"/> 調達コスト      | <input checked="" type="checkbox"/> サプライヤーの戦略的ステータス  |
| <input checked="" type="checkbox"/> 規制遵守       | <input checked="" type="checkbox"/> 製品の安全性とコンプライアンス  |
| <input checked="" type="checkbox"/> 事業リスクの緩和   | <input checked="" type="checkbox"/> サプライヤーパフォーマンスの改善 |
| <input checked="" type="checkbox"/> サプライヤーの脆弱性 |  |

### (5.11.2.4) 説明してください

当社では **B to B** ビジネスを主要な事業としており、最優先されるのは供給の持続性と考えている。供給の持続性を評価する上で、サプライヤーの **BCM**（風水害による供給不安）、規制の遵守、サプライヤーの脆弱性、また、気候変動による影響などを幅広く評価した上で優先順位付けをしている。

[固定行]

(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。

	サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります	サプライヤーの不遵守に対処するための方針	コメント
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、サプライヤーはこの環境課題に関する環境関連の要求事項を満たす	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、不遵守に対処する	—

	サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります	サプライヤーの不遵守に対処するための方針	コメント
	必要がありますが、それらはサプライヤー契約に含まれていません	ための方針があります	
ウォーター	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> はい、サプライヤーはこの環境課題に関する環境関連の要求事項を満たす必要がありますが、それらはサプライヤー契約に含まれていません</p>	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> はい、不遵守に対処するための方針があります</p>	一

[固定行]

**(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。**

## 気候変動

### (5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

プロダクトカーボンフットプリント(PCF)/製品ライフサイクル排出量のモニタリングおよび削減

### (5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

サプライヤースコアカードまたは格付け

### (5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

100%

#### (5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

76-99%

#### (5.11.6.7) この環境関連の要求事項を遵守することが求められているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

76-99%

#### (5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

76-99%

#### (5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

維持して協働する

#### (5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

1%未満

#### (5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

- サプライヤーを遵守状態に戻すための、定量化できる期限付き目標とマイルストーンの作成
- 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供

- 無事に検証可能な形で活動を完了したことに基づき、サプライヤーを上流バリューチェーンへの再度組み入れる

#### (5.11.6.12) コメント

一

ウォーター

#### (5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

- 定期的な環境リスク評価(少なくとも年1回)

#### (5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

- サプライヤースコアカードまたは格付け

#### (5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている1次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

- 100%

#### (5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している1次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

- 76-99%

#### (5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

- 維持して協働する

### (5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

- 1%未満

### (5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

- サプライヤーを遵守状態に戻すための、定量化できる期限付き目標とマイルストーンの作成
- 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供
- 無事に検証可能な形で活動を完了したことに基づき、サプライヤーを上流バリューチェーンへの再度組み入れる

### (5.11.6.12) コメント

—

## 気候変動

### (5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

- 貴組織への GHG 排出量の開示(スコープ 1 および 2)

### (5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

- サプライヤースコアカードまたは格付け

### (5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

- 100%

#### (5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

76-99%

#### (5.11.6.7) この環境関連の要求事項を遵守することが求められているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

76-99%

#### (5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

76-99%

#### (5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

維持して協働する

#### (5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

1%未満

#### (5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

- サプライヤーを遵守状態に戻すための、定量化できる期限付き目標とマイルストーンの作成
- 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供

- 無事に検証可能な形で活動を完了したことに基づき、サプライヤーを上流バリューチェーンへの再度組み入れる

#### (5.11.6.12) コメント

一

#### 気候変動

##### (5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

- 気候移行計画の実行

##### (5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

- サプライヤースコアカードまたは格付け

##### (5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

- 100%

##### (5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

- 76-99%

##### (5.11.6.7) この環境関連の要求事項を遵守することが求められているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

- 76-99%

(5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1次サプライヤー関連スコープ3排出量の割合(%)

選択:

- 76-99%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

- 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

- 1%未満

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

- サプライヤーを遵守状態に戻すための、定量化できる期限付き目標とマイルストーンの作成  
 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供  
 無事に検証可能な形で活動を完了したことに基づき、サプライヤーを上流バリューチェーンへの再度組み入れる

(5.11.6.12) コメント

一

気候変動

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

低炭素または再生可能エネルギーの購入

#### (5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

サプライヤースコアカードまたは格付け

#### (5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

100%

#### (5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

76-99%

#### (5.11.6.7) この環境関連の要求事項を遵守することが求められているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

76-99%

#### (5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

76-99%

#### (5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

維持して協働する

### (5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

- 1%未満

### (5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

- サプライヤーを遵守状態に戻すための、定量化できる期限付き目標とマイルストーンの作成
- 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供
- 無事に検証可能な形で活動を完了したことに基づき、サプライヤーを上流バリューチェーンへの再度組み入れる

### (5.11.6.12) コメント

—

ウォーター

### (5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

- 水質汚染関連目標の策定・モニタリング

### (5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

- サプライヤースコアカードまたは格付け

### (5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

- 100%

#### (5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

76-99%

#### (5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

維持して協働する

#### (5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

1%未満

#### (5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

- サプライヤーを遵守状態に戻すための、定量化できる期限付き目標とマイルストーンの作成
- 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供
- 無事に検証可能な形で活動を完了したことに基づき、サプライヤーを上流バリューチェーンへの再度組み入れる

#### (5.11.6.12) コメント

一

[\[行を追加\]](#)

#### (5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

気候変動

#### (5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

- 気候変動への適応

#### (5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

- 製品やサービスで環境影響を軽減するための技術革新に関してサプライヤーと協力する

#### (5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー  
 2次サプライヤー

#### (5.11.7.5) エンゲージメント対象 1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

- 76-99%

#### (5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる 1次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合 (%)

選択:

- 76-99%

#### (5.11.7.8) 協働している 2次以上のサプライヤーの数

0

#### (5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

グリーン調達方針に基づき、サプライヤーとのコミュニケーションを通じて環境影響を軽減する為のイノベーションを促し、新たな製品及びサービスを開発する為の提案や共同研究を行っています。また、環境影響対策活動について情報交換し、互いの活動促進に役立てています。これらの活動の中で、環境影響を軽減する新たな製品サービスが生まれ、顧客に提案、展開に繋がっています。

## (5.11.7.10) エンゲージメントは1次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

- はい、環境要件を具体的にお答えください:サプライヤー評価の指標の一つとなります。

## (5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の1次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

- はい

ウォーター

## (5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

- 廃棄物と資源の削減およびエンド・オブ・ライフ管理の改善

## (5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

- 河川流域における持続可能な水管理に協力することを奨励する

## (5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー  
 2次サプライヤー

## (5.11.7.5) エンゲージメント対象1次サプライヤーからの調達額の割合(%)

選択:

76-99%

#### (5.11.7.8) 協働している 2 次以上のサプライヤーの数

0

#### (5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

グリーン調達方針に基づき、サプライヤーとのコミュニケーションを通じ、水資源の効果的な利用の為のイノベーションを促し、新たな製品及びサービスを開発する為の提案や共同研究を行っています。また、水資源の効果的な利用について情報交換し、互いの活動促進に役立てています。これらの活動の中で、水資源の効果的な利用が進展する新たな製品サービスが生まれ、顧客に提案、展開に繋がっています。

#### (5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

はい、環境要件を具体的にお答えください:サプライヤー評価の指標の一つとなります。

#### (5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

はい

プラスチック

#### (5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

廃棄物と資源の削減およびエンド・オブ・ライフ管理の改善

#### (5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

製品やサービスで環境影響を軽減するための技術革新に関してサプライヤーと協力する

#### (5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー
- 2次サプライヤー

#### (5.11.7.5) エンゲージメント対象 1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

- 76-99%

#### (5.11.7.8) 協働している 2次以上のサプライヤーの数

0

#### (5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

グリーン調達方針に基づき、サプライヤーとのコミュニケーションを通じ、水資源の効果的な利用の為のイノベーションを促し、新たな製品及びサービスを開発する為の提案や共同研究を行っています。また、リサイクルプラスチック容器の開発・使用や、プラスチック容器のリサイクルの推進についても協業しております。

#### (5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の1次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

- はい

気候変動

#### (5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

- 循環経済

#### (5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

- 製品やサービスで環境影響を軽減するための技術革新に関してサプライヤーと協力する

#### (5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー  
 2次サプライヤー

#### (5.11.7.5) エンゲージメント対象 1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

- 76-99%

#### (5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる 1次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合 (%)

選択:

- 76-99%

#### (5.11.7.8) 協働している 2次以上のサプライヤーの数

0

#### (5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

グリーン調達方針に基づき、サプライヤーとのコミュニケーションを通じて環境影響を軽減する為のイノベーションを促し、新たな製品及びサービスを開発する為の提案や共同研究を行っています。また、環境影響対策活動について情報交換し、互いの活動促進に役立てています。これらの活動の中で、環境影響を軽減する新たな製品サービスが生まれ、顧客に提案、展開に繋がっています。

## (5.11.7.10) エンゲージメントは1次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

- はい、環境要件を具体的にお答えください:サプライヤー評価の指標の一つとなります。

## (5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の1次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

- はい

### 気候変動

## (5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

- 排出量削減

## (5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

### 技術革新と協業

- 製品やサービスで環境影響を軽減するための技術革新に関してサプライヤーと協力する

## (5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー  
 2次サプライヤー

## (5.11.7.5) エンゲージメント対象1次サプライヤーからの調達額の割合(%)

選択:

76-99%

#### (5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる 1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合 (%)

選択:

76-99%

#### (5.11.7.8) 協働している 2 次以上のサプライヤーの数

0

#### (5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

グリーン調達方針に基づき、サプライヤーとのコミュニケーションを通じて環境影響を軽減する為のイノベーションを促し、新たな製品及びサービスを開発する為の提案や共同研究を行っています。また、環境影響対策活動について情報交換し、互いの活動促進に役立てています。これらの活動の中で、環境影響を軽減する新たな製品サービスが生まれ、顧客に提案、展開に繋がっています。

#### (5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

はい、環境要件を具体的にお答えください:サプライヤー評価の指標の一つとなります。

#### (5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

はい

気候変動

#### (5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

有害物質の低有害性物質への置換

#### (5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

製品やサービスで環境影響を軽減するための技術革新に関してサプライヤーと協力する

#### (5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

1次サプライヤー

2次サプライヤー

#### (5.11.7.5) エンゲージメント対象 1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

76-99%

#### (5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる 1次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合 (%)

選択:

76-99%

#### (5.11.7.8) 協働している 2次以上のサプライヤーの数

0

#### (5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

グリーン調達方針に基づき、サプライヤーとのコミュニケーションを通じて環境影響を軽減する為のイノベーションを促し、新たな製品及びサービスを開発する為の提案や共同研究を行っています。また、環境影響対策活動について情報交換し、互いの活動促進に役立てています。これらの活動の中で、環境影響を軽減する新たな製品サービスが生まれ、顧客に提案、展開に繋がっています。

## (5.11.7.10) エンゲージメントは1次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

- はい、環境要件を具体的にお答えください:サプライヤー評価の指標の一つとなります。

## (5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の1次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

- はい

### 気候変動

## (5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

- 廃棄物と資源の削減およびエンド・オブ・ライフ管理の改善

## (5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

### 技術革新と協業

- 製品やサービスで環境影響を軽減するための技術革新に関してサプライヤーと協力する

## (5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー  
 2次サプライヤー

## (5.11.7.5) エンゲージメント対象1次サプライヤーからの調達額の割合(%)

選択:

76-99%

#### (5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる 1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合 (%)

選択:

76-99%

#### (5.11.7.8) 協働している 2 次以上のサプライヤーの数

0

#### (5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

グリーン調達方針に基づき、サプライヤーとのコミュニケーションを通じて環境影響を軽減する為のイノベーションを促し、新たな製品及びサービスを開発する為の提案や共同研究を行っています。また、環境影響対策活動について情報交換し、互いの活動促進に役立てています。これらの活動の中で、環境影響を軽減する新たな製品サービスが生まれ、顧客に提案、展開に繋がっています。

#### (5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

はい、環境要件を具体的にお答えください:サプライヤー評価の指標の一つとなります。

#### (5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

はい

[行を追加]

#### (5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。

気候変動

### (5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

- 顧客

### (5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

- 環境リスクへのエクスポージャーを理解・測定するためのステークホルダーへの教育/との連携
- 貴組織の製品、商品、および/またはサービスによる環境インパクトについて、ステークホルダーに周知するエンゲージメントキャンペーンを実施
- 貴組織製品および関連する認証制度についての情報を共有
- 環境イニシアチブ、その進捗および達成状況に関する情報を共有

技術革新と協業

- 貴組織のゴールを調整して、顧客の目標と野心を支援する
- 貴組織の移行計画の策定およびレビューに関してステークホルダーと協力する
- 製品やサービスで環境インパクトを軽減するための技術革新に関してステークホルダーと協力する
- 環境インパクトを低減するための技術革新を促すキャンペーンを実施する

### (5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

- 76-99%

### (5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

- 76-99%

### (5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社のビジネスでは、Scope 3 のカテゴリー10（製品加工時の GHG 排出量）の全 GHG 排出量における比率が最も大きい。サプライチェーンを通じたトータルで

の GHG 排出量削減、カーボンニュートラル実現の為には、これら顧客とのエンゲージメントが重要となる。特に、BtoB ビジネスにおける自動車 OEM、工業用のライン向け塗料を扱う顧客における GHG 排出量が大きく、それらをターゲットとしてエンゲージメントの対象としている。

#### (5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

自社の Scope1、2 の削減、及び、サプライチェーンを通じた Scope3 のカテゴリー10（製品加工時の GHG 排出量）の削減

ウォーター

#### (5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

- 顧客

#### (5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

- 環境リスクへのエクスポージャーを理解・測定するためのステークホルダーへの教育/との連携
- 貴組織製品および関連する認証制度についての情報を共有

技術革新と協業

- 貴組織のゴールを調整して、顧客の目標と野心を支援する
- 製品やサービスで環境インパクトを軽減するための技術革新に関してステークホルダーと協力する
- 河川流域における持続可能な水管理に協力することを奨励する
- 環境インパクトを低減するための技術革新を促すキャンペーンを実施する

#### (5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

- 76-99%

#### (5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社のビジネスでは、特に水性塗料などに原材料として水を使用するほか、設備の冷却および洗浄にも水を利用しておる、水資源の効果的な活用が重要である。顧客においても塗料の使用過程で大量の水を利用する場合があり、水資源の効果的な活用について顧客とのエンゲージメントについて高める必要がある。エンゲージメントの対象となるのは主にBtoBビジネスにおける自動車OEMと工業用塗料を使用する顧客である。

#### (5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

自社、及び、顧客における水消費量の低減

#### 気候変動

#### (5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

- 投資家と株主

#### (5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

- 環境リスクへのエクスポージャーを理解・測定するためのステークホルダーへの教育/との連携
- 環境イニシアチブ、その進捗および達成状況に関する情報を共有

#### (5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

- 76-99%

#### (5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ3排出量の割合(%)

選択:

- 76-99%

#### (5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社ビジネス及び環境課題への取組についての理解を促進し、投資の継続や賛同を引き出す事、及び投資家や株主目線での当社の環境課題への取り組みについて、意見や評価を受ける事で正しく自己認識する事を目的とする。特に環境課題への関心が高い投資家及び株主とのエンゲージメントを優先している。

#### (5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

例会における賛同。

ウォーター

#### (5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

- 投資家と株主

#### (5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

- 環境リスクへのエクスパートナーを理解・測定するためのステークホルダーへの教育/との連携
- 環境イニシアチブ、その進捗および達成状況に関する情報を共有

#### (5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

- 76-99%

#### (5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社ビジネス及び水資源の有効利用についての取組についての理解を促進し、投資の継続や賛同を引き出す事、及び投資家や株主目線での当社の水資源の有効利用についての取り組みについて、意見や評価を受ける事で正しく自己認識する事を目的とする。特に水資源の有効利用についての関心が高い投資家及び株主とのエンゲージメントを優先している。

#### (5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

例会における賛同。

【行を追加】

(5.12) 特定の CDP サプライチェーンメンバーと協力できる、相互に利益のある環境イニシアチブがあれば、示してください。

Row 1

#### (5.12.1) 回答要請メンバー

選択:

Isuzu Motors Limited

#### (5.12.2) イニシアチブが関わる環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

#### (5.12.4) イニシアチブのカテゴリと種類

技術革新

顧客の製品/サービスの事業活動に伴う排出量を削減する新しい製品またはサービス

#### (5.12.5) イニシアチブの詳細

当社のカーボンフットプリントの低減により当該メンバーの CO<sub>2</sub> 排出量の低減に繋がる。

#### (5.12.6) 期待されるメリット

該当するすべてを選択

下流のバリューチェーン排出量(自組織のスコープ 3)の削減

### (5.12.7) メリットを得られるまでの推定期間

選択:

3~5年

### (5.12.8) このイニシアチブによるライフタイムの CO2 換算削減量および/または節水量を推定できますか。

選択:

いいえ

### (5.12.11) 説明してください

当該イニシアチブは当社の顧客にあたり、顧客における Scope3 カテゴリー1 に関して当社製品のカーボンフットプリントが影響を与える関係にある。個別プロジェクトにおける CO2 削減効果は算出出来るが、ライフタイム CO2 換算について現状顧客毎の開示可能な精度のある詳細データを算出する事は困難であり、今後のシステム整備等が必要と考えている。

[行を追加]

### (5.13) 貴組織は、CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより、双方にとって有益な環境イニシアチブをすでに実施していますか。

CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより実施される環境イニシアチブ	環境イニシアチブを実施しない主な理由	貴組織が環境イニシアチブを実施していない理由を説明してください	
選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 標準化された手順がない	グリーン調達方針に基づいてサプライヤー評価は行っているが、サプライチェーンメンバーの CDP を通じてのエンゲージメントによりどの様に相互有益な環境イニシアチブを形成出来るかについて社内で十分な議論と体制及び仕組み作りが進んでいない。	

[固定行]

## C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

	使用した連結アプローチ	連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	開示要求制度（有価証券報告書、CSRDなど）から財務情報・非財務情報の一致を求められている為、財務会計の連結対象と同じ関係会社を対象とした。当社グループのマテリアリティのKPI2030も同様の連結対象としている。
ウォーター	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	開示要求制度（有価証券報告書、CSRDなど）から財務情報・非財務情報の一致を求められている為、財務会計の連結対象と同じ関係会社を対象とした。当社グループのマテリアリティのKPI2030も同様の連結対象としている。
プラスチック	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	開示要求制度（有価証券報告書、CSRDなど）から財務情報・非財務情報の一致を求められている為、財務会計の連結対象と同じ関係会社を対象とした。当社グループのマテリアリティのKPI2030も同様の連結対象としている。
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	開示要求制度（有価証券報告書、CSRDなど）から財務情報・非財務情報の一致を求められている為、財務会計の連結対象と同じ関係会社を対象とした。当社グループのマテリアリティのKPI2030も同様の連結対象としている。

[固定行]

## C7. 環境パフォーマンス - 気候変動

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:

いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的变化を経験しましたか。あるいは過去の構造的变化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

	構造的变化がありましたか。
	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。	算定方法、バウンダリ(境界)、および/または報告年の定義の変更点の詳細
	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> はい、算定方法の変更	関係会社の一部にエネルギー使用量などの集計方法の変更があった。

[固定行]

(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。

#### (7.1.3.1) 基準年再計算

選択:

はい

#### (7.1.3.2) 再計算されたスコープ

該当するすべてを選択

スコープ 2、ロケーション基準

#### (7.1.3.3) 重大性の閾値を含む、基準年排出量再計算の方針

メーターを読みマニュアルで集計する方法から自動集計する方法に変更をしているが、重大な閾値は含まない。

#### (7.1.3.4) 過去の排出量の再計算

選択:

はい

[固定行]

### (7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

地球温暖化対策推進法（2005 年改訂、日本）

GHG プロトコル:事業者の排出量の算定及び報告の基準(改訂版)

### (7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

	スコープ2、ロケーション基準	スコープ2、マーケット基準	コメント
[固定行]	選択: <input checked="" type="checkbox"/> スコープ2、ロケーション基準を報告しています	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 電力供給者の排出係数または残留排出係数が入手できる事業所がないため、マーケット基準のスコープ2を報告できない	マーケット基準は、電力供給者の排出係数が分かる拠点については、マーケット基準の排出係数を使用し、算定しております。分からない拠点については、ロケーション基準で算定した排出量を報告しています。

(7.4) 選択した報告バウンダリ 内で、開示に含まれていないスコープ1、スコープ2、スコープ3の排出源(たとえば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等)はありますか。

選択:

はい

(7.4.1) 選択した報告バウンダリ 内にあるが、開示に含まれないスコープ1、スコープ2、またはスコープ3排出量の発生源の詳細を記入してください。

## Row 1

### (7.4.1.1) 除外する排出源

小規模オフィス(例: 営業オフィス、カラーサービス、リースによる貸オフィス等)からのCO2排出

### (7.4.1.2) スコープまたはスコープ3カテゴリ

該当するすべてを選択

スコープ1

スコープ2(ロケーション基準)

スコープ 2(マーケット基準)

#### (7.4.1.3) 除外する排出源のスコープ 1 との関連性について

選択:

排出量に関連性があるが、まだ計算されていない

#### (7.4.1.4) 除外する排出源のスコープ 2(ロケーション基準)との関連性について

選択:

排出量に関連性があるが、まだ計算されていない

#### (7.4.1.5) 除外する排出源のマーケット基準スコープ 2 排出量の関連性

選択:

排出量に関連性があるが、まだ計算されていない

#### (7.4.1.8) 除外された排出源に相当するスコープ 1+2 の総排出量の推定割合

1

#### (7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

小規模オフィス、カラーセンターパークを Scope1 および Scope2 の算定対象から除外しました。これらのオフィス由来の排出量は全体の 1% 以下と推定され、全体の排出量に対する影響が極めて限定的であるためです。このため、リソースの効率的な活用とデータの正確性を確保する観点から、除外することが適切であると判断しました。

#### (7.4.1.11) 除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

小規模オフィス分の排出量の割合を推定するために、事業形態が類似している他のオフィスのデータを参考にしました。具体的には、年間のオフィスの単位面積当たりの CO<sub>2</sub> 排出量の原単位（約 0.1 CO<sub>2</sub>e/m<sup>2</sup>、電気代、冷暖房費）から、小規模オフィスの総面積を乗じて、CO<sub>2</sub> 排出量を推定しました。

**Row 2**

#### (7.4.1.1) 除外する排出源

新規に買収した会社

#### (7.4.1.2) スコープまたはスコープ3 カテゴリ

該当するすべてを選択

- スコープ1
- スコープ3:投資
- スコープ3:出張
- スコープ3:資本財
- スコープ3:雇用者の通勤
- スコープ3:販売製品の廃棄
- スコープ3:フランチャイズ
- スコープ2(ロケーション基準)
- スコープ3:上流のリース資産
- スコープ3:下流のリース資産  
い)

- スコープ3:その他(上流)
- スコープ3:その他(下流)
- スコープ2(マーケット基準)
- スコープ3:販売製品の加工
- スコープ3:販売製品の使用
- スコープ3:事業から出る廃棄物
- スコープ3:上流の輸送および物流
- スコープ3:下流の輸送および物流
- スコープ3:購入した製品およびサービス
- スコープ3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1または2に含まれない)

#### (7.4.1.3) 除外する排出源のスコープ1との関連性について

選択:

- 最近買収または合併したために除外された排出量

#### (7.4.1.4) 除外する排出源のスコープ2(ロケーション基準)との関連性について

選択:

- 最近買収または合併したために除外された排出量

#### (7.4.1.5) 除外する排出源のマーケット基準スコープ2排出量の関連性

選択:

最近買収または合併したために除外された排出量

#### (7.4.1.6) この排出源からのスコープ3排出量の関連性

選択:

最近買収または合併したために除外された排出量

#### (7.4.1.7) 合併・買収完了日

05/13/2024

#### (7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

基準年までさかのぼったデータの入手に時間を要しているため

[行を追加]

### (7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ1

#### (7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

#### (7.5.2) 基準年排出量(CO2換算トン)

70633

#### (7.5.3) 方法論の詳細

都市ガス、重油、ガソリン、灯油などの化石燃料の消費量を集計し、各燃料に対して、対応する排出係数を適用します。排出係数は政府機関や国際的な環境機関から提供される標準値を使用します。燃料使用量 × 排出係数として排出量を求めます。

## スコープ 2(ロケーション基準)

### (7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

### (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

140299

### (7.5.3) 方法論の詳細

事業所ごとに消費された電力の使用量を収集します。電力使用量は、電力会社からの請求書やメーター読み取り値を基にします。消費電力に対して、地域ごとの電力排出係数を適用します。これらの排出係数は、電力供給源の構成に基づいて計算されます。排出係数は、政府機関（環境省）や地域の電力会社が提供するデータを使用します。電力使用量 ( $kWh$ ) × 地域ごとの電力排出係数 ( $kg CO2e/kWh$ ) として、排出量を算出します。

## スコープ 3 カテゴリ 1: 購入した製品およびサービス

### (7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

### (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2524200

### (7.5.3) 方法論の詳細

報告年に購入した原料の購入重量に、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量データベースの排出係数を乗じて、購入原料由来の CO2 排出量を求めました。データベースは、「IDEA Ver3.3」に記載の GWP 値を用い、原料毎に分類して求め、それらの和を累計し算定しました。グローバルでのデータ収集に努め、基準年である 2021 年度から 2024 年度までのデータを再集計しました。GWP 値：100 年の時間枠を参照する GWP は、IPCC、AR6、2021 から取得されました。購入したパッケージからの排出を計算するために、原材料由来の容器、梱包材と製品容器に大別されます。製品容器については、購入した容器の材質を分類し (HDPE やスチールドラムなど)、相当する DB の排出係数を乗じて、算定しました。但し、容器分の算出に関しては、一部の拠点データに限定されます。

### スコープ 3 カテゴリ 2:資本財

#### (7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

#### (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

55558

#### (7.5.3) 方法論の詳細

当社事業は塗料製造・販売が大部分を占める為、Scope3における資本財は、塗料製造販売に供する建屋・設備の増設と定義し、関係各社ごとの年度建設費用に排出原単位を乗じて算出しました。

### スコープ 3 カテゴリ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

#### (7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

#### (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

50223

#### (7.5.3) 方法論の詳細

国内に関しては、Scope 1,2 で使用した各種エネルギーにカテゴリー3 算出用の係数を乗じて、算出しました。インド子会社については、インドの係数を使用し、算出しました。算出係数が不明な地域については、暫定的に日本の排出係数を使用し、算出しました。

### スコープ 3 カテゴリ 4:上流の輸送および物流

#### (7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

## (7.5.2) 基準年排出量(CO<sub>2</sub> 換算トン)

0

## (7.5.3) 方法論の詳細

上流の輸送、配送に関するデータが入手可能な地域に関しては、トンキロ法にて算出しました。但し、集計出来ているのは一部の地域に限定されます。また、当社が直接コントロール出来ない為、任意の排出量として扱います。

### スコープ 3 カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

## (7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

## (7.5.2) 基準年排出量(CO<sub>2</sub> 換算トン)

35279

## (7.5.3) 方法論の詳細

国内に関しては、各種廃棄物量にカテゴリー5 算出用の係数を乗じて、算出した。インド子会社については、インドの係数を使用し、算出しました。算出係数が不明な地域については、暫定的に日本の排出係数を使用し、算出しました。

### スコープ 3 カテゴリ 6:出張

## (7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

## (7.5.2) 基準年排出量(CO<sub>2</sub> 換算トン)

2833

### (7.5.3) 方法論の詳細

カテゴリー6については、当社の全Scope3排出量に占める割合が軽微な為、簡易な算出方法を採用しました。具体的には、従業員数にカテゴリー6の排出係数を乗じて算出しました。尚、インド地域については、距離ベース手法によって詳細に算出しています。算出係数が不明な地域については、暫定的に日本の排出係数を使用し、算出しました。

#### スコープ3 カテゴリ7:雇用者の通勤

##### (7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

##### (7.5.2) 基準年排出量(CO2換算トン)

18237

##### (7.5.3) 方法論の詳細

カテゴリー7については、当社の全Scope3排出量に占める割合が軽微な為、簡易な算出方法を採用しました。具体的には、勤務形態・都市階級別に従業員数×営業日数×排出原単位から算出しました。尚、インド地域については、通勤手段毎に算出し、積み上げる手法を取っています。また、通勤バスによる集団通勤を行う拠点については、通勤バスの燃料消費から算出しています。算出係数が不明な地域については、暫定的に日本の排出係数を使用し、算出しました。

#### スコープ3 カテゴリ8:上流のリース資産

##### (7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

##### (7.5.2) 基準年排出量(CO2換算トン)

0

##### (7.5.3) 方法論の詳細

借りている資産におけるエネルギー種別の年間消費量に、エネルギー種別の排出原単位を乗じて推定したが、軽微であると予想された為、管理対象外としました。

### スコープ3 カテゴリ 9:下流の輸送および物流

#### (7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

#### (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

271911

#### (7.5.3) 方法論の詳細

下流の輸送、配送に関するデータが入手可能な地域に関しては、トンキロ法にて算出しました。但し、配送先が不特定であるなど一部地域については、算定できない場合もあります。

### スコープ3 カテゴリ 10:販売製品の加工

#### (7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

#### (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

6559969

#### (7.5.3) 方法論の詳細

SBTi からのフィードバックにより、顧客における塗料の塗装と乾燥工程で生じる GHG の排出は、Category10 として集計しました。また、当社がコントロール出来ない為、任意の排出量として扱う事にしました。日本とインドにおける自動車分野及び工業分野は、主要製品の主要顧客使用時のデータを元に、顧客と合意した算出法を用いて試算しました。顧客からのデータが得られない地域については、日本の係数に販売数量を乗じて、算出しました。

### スコープ3 カテゴリ 11:販売製品の使用

## (7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

## (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

## (7.5.3) 方法論の詳細

SBTi からのフィードバックで、塗料の使用（塗装、及び乾燥）は、カテゴリー10に移行しました。乾燥後の塗膜の状態でのCO2排出は、ほぼ無い為、算定対象外としました。

## スコープ3 カテゴリ 12:販売製品の廃棄

## (7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

## (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

22785

## (7.5.3) 方法論の詳細

SBTi からのフィードバックにより、塗料容器の使用数量にそれぞれの容器の廃棄方法による排出量係数をかけて算出しました。リユースおよびリサイクルされる容器に関しては、その過程で排出される容器あたりの係数を調査し、それを使って算出しています。

## スコープ3 カテゴリ 13:下流のリース資産

## (7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

## (7.5.2) 基準年排出量(CO<sub>2</sub> 換算トン)

0

## (7.5.3) 方法論の詳細

該当が無い為、ゼロです。また、軽微である為、管理対象外としました。

### スコープ3 カテゴリ 14:フランチャイズ

## (7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

## (7.5.2) 基準年排出量(CO<sub>2</sub> 換算トン)

0

## (7.5.3) 方法論の詳細

フランチャイズ契約は無い為、ゼロです。また、軽微である為、管理対象外としました。

### スコープ3 カテゴリ 15:投資

## (7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

## (7.5.2) 基準年排出量(CO<sub>2</sub> 換算トン)

18395

## (7.5.3) 方法論の詳細

持分法会社がカテゴリー15に相当するとして、各社のScope1,2の排出量と持分比率から算出しました。

### スコープ3:その他(上流)

#### (7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

#### (7.5.2) 基準年排出量(CO2換算トン)

0

#### (7.5.3) 方法論の詳細

該当なしのため、排出量ゼロとして管理対象外としました。

### スコープ3:その他(下流)

#### (7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

#### (7.5.2) 基準年排出量(CO2換算トン)

0

#### (7.5.3) 方法論の詳細

事業所間物流をこれに該当すると定義します。上流でも下流でも無いが、任意として、含めています。

[固定行]

### (7.6) 貴組織のスコープ1全世界総排出量を教えてください(単位: CO2換算トン)。

	スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)	終了日	方法論の詳細
報告年	72187	日付入力 [範囲は [11/19/2015 - 11/19/2024]]	都市ガス、重油、ガソリン、灯油などの化石燃料の消費量を集計し、各燃料に対して、対応する排出係数を適用します。排出係数は政府機関や国際的な環境機関から提供される標準値を使用します。燃料使用量に排出係数を乗じて排出量を求めます。
過年度 1 年目	67818	03/30/2024	都市ガス、重油、ガソリン、灯油などの化石燃料の消費量を集計し、各燃料に対して、対応する排出係数を適用します。排出係数は政府機関や国際的な環境機関から提供される標準値を使用します。燃料使用量に排出係数を乗じて排出量を求めます。
過去 2 年	70185	03/30/2023	都市ガス、重油、ガソリン、灯油などの化石燃料の消費量を集計し、各燃料に対して、対応する排出係数を適用します。排出係数は政府機関や国際的な環境機関から提供される標準値を使用します。燃料使用量に排出係数を乗じて排出量を求めます。
過年度 3 年目	70633	03/30/2022	都市ガス、重油、ガソリン、灯油などの化石燃料の消費量を集計し、各燃料に対して、対応する排出係数を適用します。排出係数は政府機関や国際的な環境機関から提供される標準値を使用します。燃料使用量に排出係数を乗じて排出量を求めます。

[固定行]

## (7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

### (7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

128522

### (7.7.4) 方法論の詳細

事業所ごとに消費された電力の使用量を収集します。電力使用量は、電力会社からの請求書やメーター読み取り値を基にします。消費電力に対して、地域ごとの電力排出係数を適用します。ロケーションベースの排出係数は、電力供給源の構成に基づいて計算されます。排出係数は、政府機関（環境省）や地域の電力会社が提

供する最新のデータを使用します。電力使用量 (kWh) に、地域ごとの電力排出係数 (kg CO<sub>2</sub>e/kWh) を乗じて、排出量を算出します。マーケッティングベースの排出係数は、電力供給契約に基づく特定の排出係数（電力会社が提供する排出係数、再生可能エネルギー証書に対応するゼロ排出係数など）を使用します。電力使用量 (kWh) に電力排出係数 (kg CO<sub>2</sub>e/kWh) を乗じて、排出量を算出します。

## 過年度 1 年目

### (7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO<sub>2</sub> 換算トン)

142583

### (7.7.3) 終了日

03/30/2024

### (7.7.4) 方法論の詳細

事業所ごとに消費された電力の使用量を収集します。電力使用量は、電力会社からの請求書やメーター読み取り値を基にします。消費電力に対して、地域ごとの電力排出係数を適用します。ロケーションベースの排出係数は、電力供給源の構成に基づいて計算されます。排出係数は、政府機関（環境省）や地域の電力会社が提供する最新のデータを使用します。電力使用量 (kWh) に、地域ごとの電力排出係数 (kg CO<sub>2</sub>e/kWh) を乗じて、排出量を算出します。マーケッティングベースの排出係数は、電力供給契約に基づく特定の排出係数（電力会社が提供する排出係数、再生可能エネルギー証書に対応するゼロ排出係数など）を使用します。電力使用量 (kWh) に電力排出係数 (kg CO<sub>2</sub>e/kWh) を乗じて、排出量を算出します。

## 過去 2 年

### (7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO<sub>2</sub> 換算トン)

137920

### (7.7.3) 終了日

03/30/2023

### (7.7.4) 方法論の詳細

事業所ごとに消費された電力の使用量を収集します。電力使用量は、電力会社からの請求書やメーター読み取り値を基にします。消費電力に対して、地域ごとの電

力排出係数を適用します。ロケーションベースの排出係数は、電力供給源の構成に基づいて計算されます。排出係数は、政府機関（環境省）や地域の電力会社が提供する最新のデータを使用します。電力使用量 (kWh) に、地域ごとの電力排出係数 (kg CO<sub>2</sub>e/kWh) を乗じて、排出量を算出します。マーケッティングベースの排出係数は、電力供給契約に基づく特定の排出係数（電力会社が提供する排出係数、再生可能エネルギー証書に対応するゼロ排出係数など）を使用します。電力使用量 (kWh) に電力排出係数 (kg CO<sub>2</sub>e/kWh) を乗じて、排出量を算出します。

## 過年度 3 年目

### (7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO<sub>2</sub> 換算トン)

140299

### (7.7.3) 終了日

03/30/2022

### (7.7.4) 方法論の詳細

事業所ごとに消費された電力の使用量を収集します。電力使用量は、電力会社からの請求書やメーター読み取り値を基にします。消費電力に対して、地域ごとの電力排出係数を適用します。ロケーションベースの排出係数は、電力供給源の構成に基づいて計算されます。排出係数は、政府機関（環境省）や地域の電力会社が提供する最新のデータを使用します。電力使用量 (kWh) に、地域ごとの電力排出係数 (kg CO<sub>2</sub>e/kWh) を乗じて、排出量を算出します。マーケッティングベースの排出係数は、電力供給契約に基づく特定の排出係数（電力会社が提供する排出係数、再生可能エネルギー証書に対応するゼロ排出係数など）を使用します。電力使用量 (kWh) に電力排出係数 (kg CO<sub>2</sub>e/kWh) を乗じて、排出量を算出します。

[固定行]

## (7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

### 購入した製品およびサービス

#### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

## (7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

2433509

## (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均データ手法

## (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

## (7.8.5) 説明してください

報告年に購入した原料の購入重量に、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量データベースの排出係数を乗じて、購入原料由来のCO2排出量を求めました。データベースは、「IDEA Ver3.3」に記載のGWP値を用い、原料毎に分類して求め、それらの和を累計し算定しました。グローバルでのデータ収集に努め、基準年である2021年度から2024年度までのデータを再集計しました。GWP値：100年の時間枠を参照するGWP値は、IPCC、AR6、2021から取得されました。購入したパッケージからの排出量を計算するために、原材料由来の容器、梱包材と製品容器に大別しました。原材料由来の容器、梱包材は、原料を使用された後、廃棄物となりますので、カテゴリー5として、集計しています。製品容器については、購入した容器の材質を分類し(HDPEやスチールドラムなど)、相当するDBの排出係数を乗じて、算定しました。但し、容器分の算出に関しては、一部の拠点データに限定されます。

## 資本財

## (7.8.1) 評価状況

選択：

関連性あり、算定済み

## (7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

92487

## (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均データ手法

資産特有の手法

#### (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

#### (7.8.5) 説明してください

当社事業は塗料製造・販売が大部分を占める為、Scope3における資本財は、塗料製造販売に供する建屋・設備の増設と定義し、関係各社ごとの年度建設費用に排出原単位を乗じて算出しました。

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1または2に含まれない)

#### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

#### (7.8.2) 報告年の排出量(CO2換算トン)

50127

#### (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均データ手法

燃料に基づいた手法

#### (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

## (7.8.5) 説明してください

国内に関しては、Scope 1,2 で使用した各種エネルギーにカテゴリー3 算出用の係数を乗じて、算出しました。インド子会社については、インドの係数を使用し、算出しました。算出係数が不明な地域については、暫定的に日本の排出係数を使用し、算出しました。

### 上流の輸送および物流

#### (7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性がない、理由の説明

#### (7.8.5) 説明してください

上流の輸送、配送に関するデータが入手可能な地域に関しては、トンキロ法にて算出しました。但し、集計出来ているのは一部の地域に限定されます。また、当社が直接コントロール出来ない為、任意の排出量として扱います。

### 事業から出る廃棄物

#### (7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性あり、算定済み

#### (7.8.2) 報告年の排出量(CO<sub>2</sub> 換算トン)

39773

### 出張

#### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

#### (7.8.2) 報告年の排出量(CO<sub>2</sub> 換算トン)

5436

#### (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均データ手法

距離に基づいた手法

#### (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

#### (7.8.5) 説明してください

国内に関しては、各種廃棄物量にカテゴリー3 算出用の係数を乗じて、算出しました。インド子会社については、インドの係数を使用し、算出しました。算出係数が不明な地域については、暫定的に日本の排出係数を使用し、算出しました。

### 雇用者の通勤

#### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

#### (7.8.2) 報告年の排出量(CO<sub>2</sub> 換算トン)

19056

#### (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- 平均データ手法
- 燃料に基づいた手法
- 距離に基づいた手法

#### (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

#### (7.8.5) 説明してください

カテゴリー7については、当社の全Scope3排出量に占める割合が軽微な為、簡易な算出方法を採用しました。具体的には、勤務形態・都市階級別に従業員数×営業日数×排出原単位から算出しました。尚、インド地域については、通勤手段毎に算出し、積み上げる手法を取っています。また、通勤バスによる集団通勤を行う拠点については、通勤バスの燃料消費から算出しています。算出係数が不明な地域については、暫定的に日本の排出係数を使用し、算出しました。

### 上流のリース資産

#### (7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性がない、理由の説明

#### (7.8.5) 説明してください

借りている資産におけるエネルギー種別の年間消費量に、エネルギー種別の排出原単位を乗じて推定したが、軽微であると予想された為、管理対象外としました。

### 下流の輸送および物流

#### (7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性あり、算定済み

## (7.8.2) 報告年の排出量(CO<sub>2</sub> 換算トン)

60143

## (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- 燃料に基づいた手法
- 距離に基づいた手法

## (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

## (7.8.5) 説明してください

下流の輸送、配送に関するデータが入手可能な地域に関しては、トンキロ法にて算出しました。但し、配送先が不特定であるなど一部地域については、算定できない場合もあります。

## 販売製品の加工

## (7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性あり、算定済み

## (7.8.2) 報告年の排出量(CO<sub>2</sub> 換算トン)

6969512

## (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- 平均データ手法

#### (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

100

#### (7.8.5) 説明してください

SBTi からのフィードバックにより、顧客における塗料の塗装と乾燥工程で生じる GHG の排出は、Category10 として集計しました。また、当社がコントロール出来ない為、任意の排出量として扱う事にしました。自動車分野は、主要製品の主要顧客使用時のデータを元に、顧客と合意した算出法を用いて試算しました。工業分野は、主要製品の使用の概算を求め算出しました。顧客での塗料の使用を販売製品の加工と定義を見直し、2024年度の報告より、定義を修正し、基準年となる2021年度から、再集計を実施しました。

### 販売製品の使用

#### (7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性がない、理由の説明

#### (7.8.5) 説明してください

SBTi からのフィードバックで、塗料の使用（塗装、及び乾燥）は、カテゴリー10 に移行しました。乾燥後の塗膜の状態での CO2 排出は、ほぼ無い為、算定対象外としました。

### 販売製品の廃棄

#### (7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性あり、算定済み

#### (7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

26232

### (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- 平均データ手法
- 廃棄物の種類特有の手法

### (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

30

### (7.8.5) 説明してください

SBTiからのフィードバックにより、塗料容器の使用数量にそれぞれの容器の廃棄方法による排出量係数をかけて算出しました。リユースおよびリサイクルされる容器に関しては、その過程で排出される容器あたりの係数を調査し、それを使って算出しています。

下流のリース資産

### (7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性がない、理由の説明

### (7.8.5) 説明してください

該当が無い為、ゼロです。また、軽微である為、管理対象外としました。

フランチャイズ

### (7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性がない、理由の説明

## (7.8.5) 説明してください

フランチャイズ契約は無い為、ゼロです。また、軽微である為、管理対象外としました。

### 投資

#### (7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性あり、算定済み

#### (7.8.2) 報告年の排出量(CO<sub>2</sub> 換算トン)

16952

#### (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- 燃料に基づいた手法
- 投資特有の手法

#### (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

100

## (7.8.5) 説明してください

持分法会社がカテゴリー15に相当するとして、各社のScope1,2の排出量と持分比率から算出しました。

### その他(上流)

#### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

#### (7.8.5) 説明してください

該当なしのため、排出量ゼロとして管理対象外とします。

その他(下流)

#### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

#### (7.8.5) 説明してください

事業所間物流をこれに該当すると定義します。上流でも下流でも無いが、任意として、含めています。

[固定行]

#### (7.8.1) 過去年の貴組織のスコープ3 排出量データを開示するか、または再記入してください。

過年度 1 年目

##### (7.8.1.1) 終了日

03/30/2024

##### (7.8.1.2) スコープ3: 購入した製品・サービス(CO2換算トン)

2510399

##### (7.8.1.3) スコープ3: 資本財(CO2換算トン)

69828

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO<sub>2</sub> 換算トン)

51536

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO<sub>2</sub> 換算トン)

0

(7.8.1.6) スコープ 3:事業から出る廃棄物(CO<sub>2</sub> 換算トン)

35640

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO<sub>2</sub> 換算トン)

4591

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO<sub>2</sub> 換算トン)

19892

(7.8.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO<sub>2</sub> 換算トン)

0

(7.8.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO<sub>2</sub> 換算トン)

55879

(7.8.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO<sub>2</sub> 換算トン)

6520302

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO<sub>2</sub> 換算トン)

0

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO<sub>2</sub> 換算トン)

24241

(7.8.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO<sub>2</sub> 換算トン)

0

(7.8.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO<sub>2</sub> 換算トン)

0

(7.8.1.16) スコープ 3:投資(CO<sub>2</sub> 換算トン)

16773

(7.8.1.17) スコープ 3:その他(上流)(CO<sub>2</sub> 換算トン)

0

(7.8.1.18) スコープ 3:その他(下流)(CO<sub>2</sub> 換算トン)

0

(7.8.1.19) コメント

過去 2 年

(7.8.1.1) 終了日

03/30/2023

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した製品・サービス(CO<sub>2</sub> 換算トン)

2447771

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO<sub>2</sub> 換算トン)

45637

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO<sub>2</sub> 換算トン)

49663

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO<sub>2</sub> 換算トン)

0

(7.8.1.6) スコープ 3:事業から出る廃棄物(CO<sub>2</sub> 換算トン)

42773

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO<sub>2</sub> 換算トン)

3926

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO<sub>2</sub> 換算トン)

18980

(7.8.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO<sub>2</sub> 換算トン)

0

(7.8.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO<sub>2</sub> 換算トン)

48771

(7.8.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO<sub>2</sub> 換算トン)

6523001

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO<sub>2</sub> 換算トン)

0

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO<sub>2</sub> 換算トン)

23816

(7.8.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO<sub>2</sub> 換算トン)

0

(7.8.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO<sub>2</sub> 換算トン)

0

(7.8.1.16) スコープ 3:投資(CO<sub>2</sub> 換算トン)

17055

(7.8.1.17) スコープ 3:その他(上流)(CO<sub>2</sub> 換算トン)

0

(7.8.1.18) スコープ 3:その他(下流)(CO<sub>2</sub> 換算トン)

0

(7.8.1.19) コメント

過年度 3 年目

## (7.8.1.1) 終了日

03/30/2022

## (7.8.1.2) スコープ 3: 購入した製品・サービス(CO<sub>2</sub> 換算トン)

2524200

## (7.8.1.3) スコープ 3: 資本財(CO<sub>2</sub> 換算トン)

55558

## (7.8.1.4) スコープ 3: 燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO<sub>2</sub> 換算トン)

50223

## (7.8.1.5) スコープ 3: 上流の物流(CO<sub>2</sub> 換算トン)

0

## (7.8.1.6) スコープ 3: 事業から出る廃棄物(CO<sub>2</sub> 換算トン)

35279

## (7.8.1.7) スコープ 3: 出張(CO<sub>2</sub> 換算トン)

2833

## (7.8.1.8) スコープ 3: 従業員の通勤(CO<sub>2</sub> 換算トン)

20885

## (7.8.1.9) スコープ 3: 上流のリース資産(CO<sub>2</sub> 換算トン)

0

(7.8.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO<sub>2</sub> 換算トン)

47544

(7.8.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO<sub>2</sub> 換算トン)

6559969

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO<sub>2</sub> 換算トン)

0

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO<sub>2</sub> 換算トン)

22785

(7.8.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO<sub>2</sub> 換算トン)

0

(7.8.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO<sub>2</sub> 換算トン)

0

(7.8.1.16) スコープ 3:投資(CO<sub>2</sub> 換算トン)

18395

(7.8.1.17) スコープ 3:その他(上流)(CO<sub>2</sub> 換算トン)

0

(7.8.1.18) スコープ 3:その他(下流)(CO<sub>2</sub> 換算トン)

0

## (7.8.1.19) コメント

[固定行]

## (7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

検証/保証状況	
スコープ 1	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証なし
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証なし
スコープ 3	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証なし

[固定行]

## (7.10) 報告年における排出量総量(スコープ 1+2 合計)は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

減少

## (7.10.1) 全世界総排出量(スコープ 1 と 2 の合計)の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

### (7.10.1.1) 排出量の変化(CO<sub>2</sub> 換算トン)

10663

### (7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

### (7.10.1.3) 排出量（割合）

5.3

### (7.10.1.4) 計算を説明してください

一部関係会社の中で、電力供給を再生可能由来に変更しました。これに伴い、排出量が減少しました。

## その他の排出量削減活動

### (7.10.1.1) 排出量の変化(CO<sub>2</sub> 換算トン)

3031

### (7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

### (7.10.1.3) 排出量（割合）

1.5

### (7.10.1.4) 計算を説明してください

老朽化したユーティリティ設備を高効率の設備に変更することにより、燃料消費を減らし、排出量の削減につながりました。

## 投資引き上げ（ダイベストメント）

### (7.10.1.1) 排出量の変化(CO<sub>2</sub> 換算トン)

0

### (7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

### (7.10.1.3) 排出量（割合）

0

### (7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし

## 買収

### (7.10.1.1) 排出量の変化(CO<sub>2</sub> 換算トン)

0

### (7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

### (7.10.1.3) 排出量（割合）

0

#### (7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし

合併

#### (7.10.1.1) 排出量の変化(CO<sub>2</sub> 換算トン)

0

#### (7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

#### (7.10.1.3) 排出量（割合）

0

#### (7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし

生産量の変化

#### (7.10.1.1) 排出量の変化(CO<sub>2</sub> 換算トン)

0

#### (7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

#### (7.10.1.3) 排出量（割合）

0

#### (7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし

### 方法論の変更

#### (7.10.1.1) 排出量の変化(CO<sub>2</sub> 換算トン)

0

#### (7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

#### (7.10.1.3) 排出量（割合）

0

#### (7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし

### バウンダリの変更

#### (7.10.1.1) 排出量の変化(CO<sub>2</sub> 換算トン)

0

## (7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

## (7.10.1.3) 排出量（割合）

0

## (7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし

物理的操業条件の変化

## (7.10.1.1) 排出量の変化(CO<sub>2</sub> 換算トン)

0

## (7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

## (7.10.1.3) 排出量（割合）

0

## (7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし

特定していない

#### (7.10.1.1) 排出量の変化(CO<sub>2</sub> 換算トン)

0

#### (7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

#### (7.10.1.3) 排出量（割合）

0

#### (7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし

その他

#### (7.10.1.1) 排出量の変化(CO<sub>2</sub> 換算トン)

0

#### (7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

#### (7.10.1.3) 排出量（割合）

0

#### (7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし  
[固定行]

(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。

選択:

いいえ

(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。

選択:

はい

(7.15.1) スコープ 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数 (GWP) それぞれの出典も記入してください。

Row 1

(7.15.1.1) GHG

選択:

CO2

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

72187

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

IPCC 第 6 次評価報告書 (AR6 - 100 年値)

## Row 2

### (7.15.1.1) GHG

選択:

CH4

### (7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

### (7.15.1.3) GWP 参照

選択:

IPCC 第 6 次評価報告書 (AR6 - 100 年値)

## Row 3

### (7.15.1.1) GHG

選択:

N2O

### (7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

### (7.15.1.3) GWP 参照

選択:

IPCC 第 6 次評価報告書 (AR6 - 100 年値)

## Row 4

### (7.15.1.1) GHG

選択:

HFCs

### (7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO<sub>2</sub> 換算トン)

0

### (7.15.1.3) GWP 参照

選択:

IPCC 第 6 次評価報告書 (AR6 - 100 年値)

## Row 5

### (7.15.1.1) GHG

選択:

PFCs

### (7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO<sub>2</sub> 換算トン)

0

### (7.15.1.3) GWP 参照

選択:

IPCC 第 6 次評価報告書 (AR6 - 100 年値)

## Row 6

### (7.15.1.1) GHG

選択:

SF6

#### (7.15.1.2) スコープ1排出量(CO2換算トン)

0

#### (7.15.1.3) GWP参照

選択:

IPCC 第6次評価報告書(AR6-100年値)

Row 7

#### (7.15.1.1) GHG

選択:

NF3

#### (7.15.1.2) スコープ1排出量(CO2換算トン)

0

#### (7.15.1.3) GWP参照

選択:

IPCC 第6次評価報告書(AR6-100年値)

[行を追加]

(7.16) スコープ1および2の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

オーストリア

(7.16.1) スコープ1排出量(CO<sub>2</sub>換算トン)

26220

(7.16.2) スコープ2、ロケーション基準(CO<sub>2</sub>換算トン)

14058

(7.16.3) スコープ2、マーケット基準(CO<sub>2</sub>換算トン)

13594

中国

(7.16.1) スコープ1排出量(CO<sub>2</sub>換算トン)

185

(7.16.2) スコープ2、ロケーション基準(CO<sub>2</sub>換算トン)

6340

(7.16.3) スコープ2、マーケット基準(CO<sub>2</sub>換算トン)

6181

インド

(7.16.1) スコープ1排出量(CO<sub>2</sub>換算トン)

8219

(7.16.2) スコープ2、ロケーション基準(CO<sub>2</sub>換算トン)

42883

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO<sub>2</sub> 換算トン)

42076

インドネシア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO<sub>2</sub> 換算トン)

979

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO<sub>2</sub> 換算トン)

7788

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO<sub>2</sub> 換算トン)

6721

イタリア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO<sub>2</sub> 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO<sub>2</sub> 換算トン)

167

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO<sub>2</sub> 換算トン)

93

日本

(7.16.1) スコープ1排出量(CO<sub>2</sub>換算トン)

24377

(7.16.2) スコープ2、ロケーション基準(CO<sub>2</sub>換算トン)

26899

(7.16.3) スコープ2、マーケット基準(CO<sub>2</sub>換算トン)

25898

ケニア

(7.16.1) スコープ1排出量(CO<sub>2</sub>換算トン)

636

(7.16.2) スコープ2、ロケーション基準(CO<sub>2</sub>換算トン)

91

(7.16.3) スコープ2、マーケット基準(CO<sub>2</sub>換算トン)

75

マレーシア

(7.16.1) スコープ1排出量(CO<sub>2</sub>換算トン)

0

(7.16.2) スコープ2、ロケーション基準(CO<sub>2</sub>換算トン)

6973

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO<sub>2</sub> 換算トン)

6102

フィリピン

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO<sub>2</sub> 換算トン)

92

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO<sub>2</sub> 換算トン)

101

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO<sub>2</sub> 換算トン)

103

南アフリカ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO<sub>2</sub> 換算トン)

4892

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO<sub>2</sub> 換算トン)

9669

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO<sub>2</sub> 換算トン)

8775

台湾(中国)

(7.16.1) スコープ1排出量(CO<sub>2</sub>換算トン)

198

(7.16.2) スコープ2、ロケーション基準(CO<sub>2</sub>換算トン)

1616

(7.16.3) スコープ2、マーケット基準(CO<sub>2</sub>換算トン)

1483

タイ

(7.16.1) スコープ1排出量(CO<sub>2</sub>換算トン)

1071

(7.16.2) スコープ2、ロケーション基準(CO<sub>2</sub>換算トン)

10741

(7.16.3) スコープ2、マーケット基準(CO<sub>2</sub>換算トン)

9773

トルコ

(7.16.1) スコープ1排出量(CO<sub>2</sub>換算トン)

4142

(7.16.2) スコープ2、ロケーション基準(CO<sub>2</sub>換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO<sub>2</sub> 換算トン)

0

ウガンダ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO<sub>2</sub> 換算トン)

826

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO<sub>2</sub> 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO<sub>2</sub> 換算トン)

0

タンザニア連合共和国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO<sub>2</sub> 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO<sub>2</sub> 換算トン)

196

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO<sub>2</sub> 換算トン)

179

アメリカ合衆国（米国）

(7.16.1) スコープ1排出量(CO<sub>2</sub>換算トン)

173

(7.16.2) スコープ2、ロケーション基準(CO<sub>2</sub>換算トン)

692

(7.16.3) スコープ2、マーケット基準(CO<sub>2</sub>換算トン)

1130

ベトナム

(7.16.1) スコープ1排出量(CO<sub>2</sub>換算トン)

52

(7.16.2) スコープ2、ロケーション基準(CO<sub>2</sub>換算トン)

127

(7.16.3) スコープ2、マーケット基準(CO<sub>2</sub>換算トン)

140

[固定行]

(7.17) スコープ1全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

事業部門別

(7.17.1) 事業部門別にスコープ1全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ1排出量(CO2換算トン)
Row 1	本社	14983
Row 3	国内関係会社	9394
Row 4	海外関係会社	47810

[行を追加]

(7.19) 貴組織のスコープ1全世界総排出量の内訳をセクター生産活動別に回答してください(単位: CO2換算トン)。

	スコープ1総排出量(単位: CO2換算トン)
化学品生産活動	72187

[固定行]

(7.20) スコープ2世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

事業部門別

(7.20.1) 事業部門別にスコープ2全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ2、ロケーション基準(CO2換算トン)
Row 1	本社	19397
Row 3	国内関係会社	7502
Row 4	海外関係会社	101834

[行を追加]

(7.21) 貴組織のスコープ2全世界総排出量のセクタ一生産活動別の内訳を回答してください(単位: CO2換算トン)。

	スコープ2、ロケーション基準(CO2換算トン)	コメント
化学品生産活動	128522	マーケット基準に関しては、一部不明な地域でロケーション基準の数値を使用しました。

[固定行]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ1およびスコープ2総排出量の内訳をお答えください。

	スコープ1 排出量(CO <sub>2</sub> 換算トン)	スコープ2 排出量、ロケーション基準(CO <sub>2</sub> 換算トン)	説明してください
連結会計グループ	72187	128552	持分法会社からの排出量は、Scope3、Category15で算出しております。
その他すべての事業体	0	0	持分法会社からの排出量は、Scope3、Category15で算出しております。

[固定行]

(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:

はい

(7.23.1) スコープ1 およびスコープ2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。

Row 1

(7.23.1.1) 子会社名

Kansai Helios Coatings GmbH

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

その他の基礎化学品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有IDを選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

#### (7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO<sub>2</sub> 換算トン)

26220

#### (7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO<sub>2</sub> 換算トン)

14058

#### (7.23.1.15) コメント

当社の主要な事業拠点の一つです。

### Row 2

#### (7.23.1.1) 子会社名

*Kansai Altan Boya Sanayi ve Ticaret A.Ş.*

#### (7.23.1.2) 主要活動

選択:

その他の基礎化学品

#### (7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

#### (7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO<sub>2</sub> 換算トン)

4142

### (7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO<sub>2</sub> 換算トン)

0

### (7.23.1.15) コメント

当社の主要な事業拠点の一つです。

## Row 3

### (7.23.1.1) 子会社名

*Kansai Nerolac Paints Ltd.*

### (7.23.1.2) 主要活動

選択:

その他の基礎化学品

### (7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

### (7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO<sub>2</sub> 換算トン)

8198

### (7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO<sub>2</sub> 換算トン)

42831

### (7.23.1.15) コメント

当社の主要な事業拠点の一つです。

#### Row 4

(7.23.1.1) 子会社名

KPAL

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

その他の基礎化学品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

4892

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

9669

(7.23.1.15) コメント

当社の主要な事業拠点の一つです。

[行を追加]

(7.25) 貴組織のスコープ 3、カテゴリ 1 排出量を購入化学原料別に開示してください。

## Row 1

### (7.25.1) 購入原料

選択:

- その他（詳述してください） :顔料

### (7.25.2) 購入原料からのスコープ 3 カテゴリ 1 の割合(CO<sub>2</sub> 換算トン)

27

### (7.25.3) 計算方法の説明

購入原料にサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量単位データベース (*IDEA Ver.3.3*) の排出係数を乗じて、購入原料由来二酸化炭素排出量を求めた。割合は、本社で購入分について、当該品目（無機顔料、有機顔料等）の集計値を購入原料由来の総排出量で除して求めた。

## Row 2

### (7.25.1) 購入原料

選択:

- ポリマー

### (7.25.2) 購入原料からのスコープ 3 カテゴリ 1 の割合(CO<sub>2</sub> 換算トン)

27

### (7.25.3) 計算方法の説明

購入原料にサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量単位データベース (*IDEA Ver.3.3*) の排出係数を乗じて、購入原料由来二酸化炭素排出量を求めた。割合は、本社で購入分について、当該品目（エポキシ樹脂、アクリル樹脂等）の集計値を購入原料由来の総排出量で除して求めた。

## Row 3

## (7.25.1) 購入原料

選択:

その他の基礎化学品 :基礎化学品

## (7.25.2) 購入原料からのスコープ 3 カテゴリ 1 の割合(CO2 換算トン)

14

## (7.25.3) 計算方法の説明

購入原料にサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量単位データベース (*IDEA Ver.3.3*) の排出係数を乗じて、購入原料由来二酸化炭素排出量を求めた。割合は、本社で購入分について、当該品目（モノマー等）の集計値を購入原料由來の総排出量で除して求めた。

【行を追加】

### (7.25.1) 温室効果ガスの製品の販売量を開示してください。

#### 二酸化炭素(CO2)

##### (7.25.1.1) 販売量、トン

0

##### (7.25.1.2) コメント

当社は販売していない

#### メタン(CH4)

##### (7.25.1.1) 販売量、トン

0

## (7.25.1.2) コメント

当社は販売していない

### 亜酸化窒素(N2O)

## (7.25.1.1) 販売量、トン

0

## (7.25.1.2) コメント

当社は販売していない

### ハイドロフルオロカーボン(HFC)

## (7.25.1.1) 販売量、トン

0

## (7.25.1.2) コメント

当社は販売していない

### ペルフルオロカーボン(PFC)

## (7.25.1.1) 販売量、トン

0

## (7.25.1.2) コメント

当社は販売していない

## 六フッ化硫黄(SF<sub>6</sub>)

### (7.25.1.1) 販売量、トン

0

### (7.25.1.2) コメント

当社は販売していない

## 三フッ化窒素(NF<sub>3</sub>)

### (7.25.1.1) 販売量、トン

0

### (7.25.1.2) コメント

当社は販売していない

[固定行]

**(7.27) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。**

**Row 1**

### (7.27.1) 割当の課題

選択:

課題には直面していない

### (7.27.2) その課題を克服するためには何が役立つか説明してください

私たちは課題には直面していません

[行を追加]

(7.28) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。

(7.28.1) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。

選択:

いいえ

(7.28.3) 顧客に排出量を割り当てられるようにする予定がない主な理由

選択:

標準化された手順がない

(7.28.4) 顧客に排出量を割り当てられるように取り組む予定がない理由を説明してください

標準化された手続きがない為

[固定行]

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:

0%超、5%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または取得した電力の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または取得した熱の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または取得した蒸気の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または取得した冷熱の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計(原料を除く)を **MWh** 単位で報告してください。

燃料の消費(原材料を除く)

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位: **MWh**)

37396

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

365969

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

403365.00

購入または取得した電力の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

31496

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

247842

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

279338.00

購入または取得した熱の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

5477

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

5477.00

購入または取得した蒸気の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

5827

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

5827.00

自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

### (7.30.1.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

### (7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

48946

### (7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

48946.00

合計エネルギー消費量

### (7.30.1.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

### (7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

117838

### (7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

625115

### (7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

742953.00

[固定行]

(7.30.3) 化学品生産活動に関する貴組織のエネルギー消費量合計(原料を除く)を MWh 単位で報告してください。

燃料の消費(原料を除く)

(7.30.3.1) 発熱量

選択:

HHV (高位発熱量)

(7.30.3.2) 化学セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)

37396

(7.30.3.3) 化学セクターバウンダリ(境界)内の非再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)(回収した廃熱、廃ガスを除く)

365969

(7.30.3.4) 化学セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱、廃ガスから消費されたエネルギー量(MWh)

0

(7.30.3.5) 化学セクターバウンダリ(境界)内で消費された総エネルギー量(MWh)(回収した廃熱、廃ガスからの再生可能+非再生可能エネルギー量(MWh))

403365.00

購入または取得した電力の消費

(7.30.3.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.3.2) 化学セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)

31496

(7.30.3.3) 化学セクターバウンダリ(境界)内の非再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)(回収した廃熱、廃ガスを除く)

247842

(7.30.3.4) 化学セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱、廃ガスから消費されたエネルギー量(MWh)

0

(7.30.3.5) 化学セクターバウンダリ(境界)内で消費された総エネルギー量(MWh)(回収した廃熱、廃ガスからの再生可能+非再生可能エネルギー量(MWh))

279338.00

購入または取得した熱の消費

(7.30.3.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.3.2) 化学セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)

0

(7.30.3.3) 化学セクターバウンダリ(境界)内の非再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)(回収した廃熱、

廃ガスを除く)

5477

(7.30.3.4) 化学セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱、廃ガスから消費されたエネルギー量(MWh)

0

(7.30.3.5) 化学セクターバウンダリ(境界)内で消費された総エネルギー量(MWh)(回収した廃熱、廃ガスからの再生可能+非再生可能エネルギー量(MWh))

5477.00

購入または取得した蒸気の消費

(7.30.3.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.3.2) 化学セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)

0

(7.30.3.3) 化学セクターバウンダリ(境界)内の非再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)(回収した廃熱、廃ガスを除く)

5827

(7.30.3.4) 化学セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱、廃ガスから消費されたエネルギー量(MWh)

0

(7.30.3.5) 化学セクター・バウンダリ(境界)内で消費された総エネルギー量(MWh)(回収した廃熱、廃ガスからの再生可能+非再生可能エネルギー量(MWh))

5827.00

自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

(7.30.3.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.3.2) 化学セクター・バウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)

48946

(7.30.3.5) 化学セクター・バウンダリ(境界)内で消費された総エネルギー量(MWh)(回収した廃熱、廃ガスからの再生可能+非再生可能エネルギー量(MWh))

48946.00

合計エネルギー消費量

(7.30.3.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.3.2) 化学セクター・バウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)

117838

(7.30.3.3) 化学セクターバウンダリ(境界)内の非再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)(回収した廃熱、廃ガスを除く)

625115

(7.30.3.4) 化学セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱、廃ガスから消費されたエネルギー量(MWh)

0

(7.30.3.5) 化学セクターバウンダリ(境界)内で消費された総エネルギー量(MWh)(回収した廃熱、廃ガスからの再生可能+非再生可能エネルギー量(MWh))

742953.00

[固定行]

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

	貴組織がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
熱生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
蒸気生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

	貴組織がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
冷熱生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
コジェネレーションまたはトリジエネレーションのための燃料の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量(原料を除く)を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

34741

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

34741

(7.30.7.6) 冷熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) 自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

その他のバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

2655

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

2655

(7.30.7.5) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 冷熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) 自家コジェネ・トリジエネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

その他の再生可能燃料(たとえば、再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 冷熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) 自家コジェネ・トリジエネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

## (7.30.7.8) コメント

石炭

### (7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

### (7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

### (7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

### (7.30.7.5) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

### (7.30.7.6) 冷熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

### (7.30.7.7) 自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

## (7.30.7.8) コメント

## 石油

### (7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

### (7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

60162

### (7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

### (7.30.7.5) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

60162

### (7.30.7.6) 冷熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

### (7.30.7.7) 自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

### (7.30.7.8) コメント

A 重油、軽油、灯油、ガソリン、LPG を使用しております。

## 天然ガス

### (7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

#### (7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

305807

#### (7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

#### (7.30.7.5) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

305807

#### (7.30.7.6) 冷熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

#### (7.30.7.7) 自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

#### (7.30.7.8) コメント

その他の非再生可能燃料(たとえば、非再生可能水素)

#### (7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

#### (7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 冷熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) 自家コジェネ・トリジエネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

燃料合計

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

403365

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

2655

(7.30.7.5) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

400710

(7.30.7.6) 冷熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) 自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

[固定行]

(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。

電力

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

31279

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

31279

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

31226

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

31226

熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

蒸気

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

冷熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

[固定行]

(7.30.11) 貴組織が化学品生産活動用に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細を記入します。

電力

(7.30.11.1) 化学セクターバウンダリ(境界)内の総生成量(MWh)

31279

(7.30.11.2) 化学セクターバウンダリ(境界)内で消費される生成量(MWh)

31279

(7.30.11.3) 化学セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

31226

(7.30.11.4) 化学セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱/廃ガスからの生成量(MWh)

31226

熱

(7.30.11.1) 化学セクターバウンダリ(境界)内の総生成量(MWh)

0

(7.30.11.2) 化学セクターバウンダリ(境界)内で消費される生成量(MWh)

0

(7.30.11.3) 化学セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

(7.30.11.4) 化学セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱/廃ガスからの生成量(MWh)

0

蒸気

(7.30.11.1) 化学セクターバウンダリ(境界)内の総生成量(MWh)

0

(7.30.11.2) 化学セクターバウンダリ(境界)内で消費される生成量(MWh)

0

(7.30.11.3) 化学セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

(7.30.11.4) 化学セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱/廃ガスからの生成量(MWh)

0

冷熱

(7.30.11.1) 化学セクターバウンダリ(境界)内の総生成量(MWh)

0

(7.30.11.2) 化学セクターバウンダリ(境界)内で消費される生成量(MWh)

0

(7.30.11.3) 化学セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

(7.30.11.4) 化学セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱/廃ガスからの生成量(MWh)

0

[固定行]

(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

オーストリア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

55222

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

1356

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

56578.00

バングラデシュ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

ボスニア ヘルツェゴビナ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

ボツワナ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

ブラジル

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

ブルネイ・ダルサラーム国

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

ブルンジ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量(MWh)

0.00

中国

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

10759

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量(MWh)

10759.00

クロアチア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

チエコ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

ドイツ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

香港特別行政区(中国)

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量(MWh)

0.00

ハンガリー

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量(MWh)

0.00

インド

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

58766

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

28848.7

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

87614.70

インドネシア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

9898

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

9898.00

イタリア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

533

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

39

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

572.00

日本

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

63741

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

946

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

64687.00

ケニア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

784

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

784.00

マラウイ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

マレーシア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

11094

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

946

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

12040.00

モーリシャス

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

メキシコ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

モンテネグロ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

ナミビア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

ネパール

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量(MWh)

0.00

北マケドニア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量(MWh)

0.00

ペルー

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

フィリピン

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

146

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

146.00

ポーランド

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

ルーマニア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量(MWh)

0.00

ロシア連邦

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量(MWh)

0.00

セルビア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

シンガポール

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

スロバキア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

スロベニア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

南アフリカ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

10206

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

10206.00

台湾(中国)

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

3001

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

3001.00

タイ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

20828

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

20828.00

トルコ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

24379

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

24379.00

ウガンダ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1476

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

1476.00

ウクライナ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

タンザニア連合共和国

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

557

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量(MWh)

557.00

アメリカ合衆国（米国）

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1972

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量(MWh)

1972.00

ベトナム

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

250

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

250.00

ザンビア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

ジンバブエ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

[固定行]

(7.31) 貴組織は、化学品生産活動の原料として燃料を消費しますか。

選択:

いいえ

(7.39) 貴組織の化学品製品について詳述してください。

Row 1

(7.39.1) 生産製品

選択:

その他、具体的にお答えください:塗料

(7.39.2) 生産量(トン)

1491631

(7.39.3) 能力(トン)

1491631

(7.39.4) 直接排出量原単位(CO<sub>2</sub> 換算トン/製品重量(トン))

0.0484

(7.39.5) 電力原単位(MWh/製品重量(トン))

0.2082

(7.39.6) 蒸気の原単位(MWh/製品重量(トン))

0.0039

(7.39.7) 回収された蒸気/熱(MWh/製品重量(トン))

0

[行を追加]

(7.45) 報告年のスコープ1と2の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりのCO<sub>2</sub> 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当たる追加の原単位指標を記入します。

**Row 1**

(7.45.1) 原単位数値

0.0000340864

#### (7.45.2) 指標分子(スコープ1および2の組み合わせ全世界総排出量、CO<sub>2</sub>換算トン)

200709

#### (7.45.3) 指標分母

選択:

売上高合計

#### (7.45.4) 指標分母:単位あたりの総量

588825000000

#### (7.45.5) 使用したスコープ2の値

選択:

ロケーション基準

#### (7.45.6) 前年からの変化率(%)

90.7

#### (7.45.7) 変化の増減

選択:

減少

#### (7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

再生可能エネルギー消費の変化

その他の排出量削減活動

## (7.45.9) 説明してください

一部の関連会社において、電力供給を再生可能エネルギー由来に切り替えるとともに、老朽化したユーティリティ設備をエネルギー効率の高い設備へ更新することで、排出量を削減しました。

[行を追加]

## (7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。

Row 1

### (7.52.1) 詳細

選択:

エネルギー使用量

### (7.52.2) 指標値

724734

### (7.52.3) 指標分子

エネルギー消費量

### (7.52.4) 指標分母（原単位のみ）

なし

### (7.52.5) 前年からの変化率(%)

102.3

### (7.52.6) 変化の増減

選択:

増加

#### (7.52.7) 説明してください

生産量が増加したことにより、エネルギー消費量も増加した。

**Row 2**

#### (7.52.1) 詳細

選択:

その他、具体的にお答えください:再生可能エネルギー使用率

#### (7.52.2) 指標値

13.8

#### (7.52.3) 指標分子

再生可能エネルギー使用量

#### (7.52.4) 指標分母 (原単位のみ)

全エネルギー使用量

#### (7.52.5) 前年からの変化率(%)

124.3

#### (7.52.6) 変化の増減

選択:

増加

## (7.52.7) 説明してください

部関係会社の中で、電力供給を再生可能由来に変更したため。

[行を追加]

## (7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択

総量目標

### (7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

#### (7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

Abs 1

#### (7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

いいえ、しかし別の科学に基づく目標を報告しています

#### (7.53.1.5) 目標設定日

07/25/2023

#### (7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

組織全体

## (7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

- 二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)

## (7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

- スコープ 1

- スコープ 2

## (7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

- ロケーション基準

## (7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2022

## (7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO<sub>2</sub> 換算トン)

70633

## (7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO<sub>2</sub> 換算トン)

140299

## (7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO<sub>2</sub> 換算トン)

0.000

## (7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO<sub>2</sub> 換算トン)

210932.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/30/2031

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

30

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

147652.400

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

72187

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

128522

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

### (7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

### (7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

16.16

### (7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

### (7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標対象範囲は、組織全体で、除外事項は特にありません。

### (7.53.1.83) 目標の目的

気候変動対策として、当社グループ組織全体の GHG 排出量 (Scope1・2) の削減により、気温上昇 1.5 度未満を実現する。

### (7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

### (7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

いいえ

[行を追加]

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

低炭素エネルギー消費または生産を増加または維持するための目標:

(7.54.1) 低炭素エネルギー消費または生産を増加させる目標の詳細を記入してください。

Row 1

(7.54.1.1) 目標参照番号

選択:

Low 1

(7.54.1.2) 目標設定日

07/25/2023

(7.54.1.3) 目標の対象範囲

選択:

組織全体

(7.54.1.4) 目標の種類: エネルギーキャリア

選択:

電力

(7.54.1.5) 目標の種類: 活動

選択:

消費

## (7.54.1.6) 目標の種類: エネルギー源

選択:

再生可能エネルギー源のみ

## (7.54.1.7) 基準年の終了日

03/30/2022

## (7.54.1.8) 基準年の選択したエネルギーキャリアの消費量または生産量(MWh)

44624

## (7.54.1.9) 基準年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)

6.4

## (7.54.1.10) 目標の終了日

03/30/2031

## (7.54.1.11) 目標終了日の低炭素または再生可能エネルギーの割合

15

## (7.54.1.12) 報告年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)

13.8

## (7.54.1.13) 基準年に対して達成された目標の割合

86.05

## (7.54.1.14) 報告年の目標の状況

選択:

- 進行中

#### (7.54.1.16) この目標は排出量目標の一部ですか

GHG 排出量削減目標の 1 つとして掲げています。

#### (7.54.1.17) この目標は包括的なイニシアチブの一部ですか

該当するすべてを選択

- いいえ、包括的なイニシアチブの一部ではありません

#### (7.54.1.19) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

除外項目はありません。

#### (7.54.1.20) 目標の目的

気候変動対策として、当社グループ組織全体の GHG 排出量 (Scope1・2) の削減により、気温上昇 1.5 度未満を実現する。

#### (7.54.1.21) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

[行を追加]

#### (7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

選択:

- はい

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。

	イニシアチブの数	年間推定 CO2 削減量 (メートルトン CO2e)
調査中	0	数値入力
実施予定	11	1096
実施開始	3	207
実施中	10	287
実施できず	0	数値入力

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

機械/設備の置き換え

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

### (7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

- スコープ 1
- スコープ 2(ロケーション基準)

### (7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

- 自主的

### (7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

### (7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

115000000

### (7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

- 1~3 年

### (7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

- 1~2 年

### (7.55.2.9) コメント

**Row 2**

### (7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

- プロセス最適化

### (7.55.2.2) 推定年間 CO<sub>2</sub>e 排出削減量(CO<sub>2</sub> 換算トン)

1828

### (7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

- スコープ 1
- スコープ 2(ロケーション基準)

### (7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

- 自主的

### (7.55.2.5) 年間経費節減額(通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

### (7.55.2.6) 必要投資額(通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

### (7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

- 1 年未満

## (7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

1~2年

## (7.55.2.9) コメント

[行を追加]

## (7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。

**Row 1**

### (7.55.3.1) 手法

選択:

規制要件/基準への準拠

### (7.55.3.2) コメント

投資案件に関するエネルギー削減、CO2削減の効果。日本のみ。

**Row 2**

### (7.55.3.1) 手法

選択:

低炭素製品の研究開発の専用予算

### (7.55.3.2) コメント

KPIにサステナビリティ関連テーマの割合を80%以上とする事を目標として設定した。

### Row 3

#### (7.55.3.1) 手法

選択:

- 社内インセンティブ/褒賞プログラム

#### (7.55.3.2) コメント

担当役員の業績評価にインセンティブが導入されました。

[行を追加]

#### (7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。

選択:

- いいえ、データは提供しない

#### (7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:

- いいえ

#### (7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。

選択:

- いいえ

## C9. 環境パフォーマンス - ウォーター

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

選択:

いいえ

(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水に関する側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。

取水量 - 総量

(9.2.1) 抱点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎年

(9.2.3) 測定方法

購入量及び地下水汲み上げ量から算出しています。

(9.2.4) 説明してください

当社の取水は、第三者からの供給（購入）及び地下水の利用で賄われており、第三社からの購入量は、請求書の実績値より集計され、地下水の利用はその汲み上げ量を計量、記録しています。

取水量 - 水源別の量

## (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合(%)

選択:

76-99

## (9.2.2) 測定頻度

選択:

毎年

## (9.2.3) 測定方法

購入量及び地下水汲み上げ量から算出しています。

## (9.2.4) 説明してください

当社の取水は、第三者からの供給（購入）及び地下水の利用で賄われており、第三社からの購入量は、請求書の実績値より集計され、地下水の利用はその汲み上げ量を計量、記録しています。

### 取水の水質

## (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合(%)

選択:

26-50

## (9.2.2) 測定頻度

選択:

毎年

## (9.2.3) 測定方法

第三者が測定し、その記録を引用しています。

#### (9.2.4) 説明してください

水質の評価項目については、主に地域の法令等に従い、第三者が測定しています。地下水を利用している拠点では、水質の測定を実施していない場合もあります。

### 排水量 - 総量

#### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

76-99

#### (9.2.2) 測定頻度

選択:

毎年

#### (9.2.3) 測定方法

取水量から製品で使用した水消費量及び廃棄処理した水の量を差し引いて、求めています。

#### (9.2.4) 説明してください

総排出量は、総取水量と製品で使用した水量及び廃棄処理した水量を差し引いて、年1回算出しています。

### 排水量 - 放流先別排水量

#### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

76-99

## (9.2.2) 測定頻度

選択:

- 毎年

## (9.2.3) 測定方法

取水量から製品で使用した水消費量及び廃棄処理した水の量を差し引いて、放流先別に求めています。

## (9.2.4) 説明してください

総排出量は、総取水量と製品で使用した水量及び廃棄処理した水量を差し引いて、年1回算出しています。

### 排水量 – 処理方法別排水量

## (9.2.1) 抱点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

- 26-50

## (9.2.2) 測定頻度

選択:

- 毎年

## (9.2.3) 測定方法

日本では、排水先の第三者が法令に定められた方法で排水処理を行っています。

## (9.2.4) 説明してください

日本国内などでは、法令に定められた排水処理を行っています。割合については、確認が出来ている日本の分を算出しています。

## 排水水質 - 標準廃水パラメータ別

### (9.2.1) 抱点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

26-50

### (9.2.2) 測定頻度

選択:

毎年

### (9.2.3) 測定方法

法令に定められた地域の水質調査を行っています。

### (9.2.4) 説明してください

日本国内などでは、法令に定められた水質調査を行っています。割合については、確認が出来ている日本の分を算出しています。

## 排水の質 - 水への排出(硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、その他の優先有害物質)

### (9.2.1) 抱点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

関連性がない

### (9.2.4) 説明してください

該当物質は、廃棄物として扱っております。

## 排水水質 - 温度

## (9.2.1) 抱点/施設/事業活動に占める割合(%)

選択:

- 関連性がない

## (9.2.4) 説明してください

高温排水は行っていません。

## 水消費量 - 総量

## (9.2.1) 抱点/施設/事業活動に占める割合(%)

選択:

- 76-99

## (9.2.2) 測定頻度

選択:

- 毎年

## (9.2.3) 測定方法

製品への消費及び廃棄した水の量を記録しています。

## (9.2.4) 説明してください

水性塗料など製品に原材料として直接使用する水消費量は、製造台帳に記録し、年間で集計している。廃棄する水の量は、委託先への受け渡し数量を記録しています。

[固定行]

(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。

### 総取水量

#### (9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

4274.97

#### (9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

少ない

#### (9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

算定方法の変更

#### (9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

少ない

#### (9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

効率性の向上/低下

#### (9.2.2.6) 説明してください

売上の増加に伴い、水の消費量が若干増加する見込みですが、同時にグループ全体で効率的な水利用を推進しています。グローバルでの総取水量の削減に向けて、2030年までに2021年度比で20%の削減を目標として設定しています。

## 総排水量

### (9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

3614.84

### (9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

少ない

### (9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

算定方法の変更

### (9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

少ない

### (9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

効率性の向上/低下

### (9.2.2.6) 説明してください

インドで活用されている排水ゼロ工場を水ストレス地域に展開することで、総排水量の削減を推進しています。

## 総消費量

### (9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

#### (9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

少ない

#### (9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

算定方法の変更

#### (9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

多い

#### (9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

事業活動の拡大/縮小

#### (9.2.2.6) 説明してください

生産量の増加により水消費量の若干の増加を見込んでいます。

[固定行]

#### (9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。

##### (9.2.4.1) 取水は水ストレス下にある地域からのものです

選択:

はい

#### (9.2.4.2) 水ストレス下にある地域からの取水量(メガリットル)

308

#### (9.2.4.3) 前報告年との比較

選択:

少ない

#### (9.2.4.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

施設の閉鎖

#### (9.2.4.5) 5年間の予測

選択:

少ない

#### (9.2.4.6) 将来予測の主な根拠

選択:

効率性の向上/低下

#### (9.2.4.7) 水ストレス化にある地域からの取水量の全体における割合

7.20

#### (9.2.4.8) 確認に使ったツール

該当するすべてを選択

WRI Aqueduct

WWF 水リスクフィルター

#### (9.2.4.9) 説明してください

当社ではWWF Water Risk Filterなどを参照し、インドの一部、トルコ、南アフリカの地域を水ストレス地域として特定しています。水ストレス地域では、廃水の再利用や雨水の利用等を促進し、水利用の効率、向上を図っています。

[固定行]

#### (9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。

雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む淡水の地表水)

#### (9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

#### (9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

22815

#### (9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

多い

#### (9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

事業活動の拡大/縮小

## (9.2.7.5) 説明してください

本項目の集水された雨水で構成されています。雨水の使用量は、年間の降雨量の影響を受けます。2024年度は降水量が増加により使用可能な雨水の量が増加しました。

### 汽水の地表水/海水

## (9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

- 関連性がない

## (9.2.7.5) 説明してください

### 地下水 - 再生可能

## (9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

- 関連性がない

## (9.2.7.5) 説明してください

### 地下水 - 非再生可能

## (9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

- 関連性がある

## (9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

842297

## (9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

ほぼ同じ

## (9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

不明

## (9.2.7.5) 説明してください

前年度と比較して変化はありませんでした。

随伴水/混入水

## (9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がない

## (9.2.7.5) 説明してください

第三者の水源

## (9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

#### (9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

3410487

#### (9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

ほぼ同じ

#### (9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

不明

#### (9.2.7.5) 説明してください

前年度と比較して変化はありませんでした。

[固定行]

### (9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。

淡水の地表水

#### (9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

#### (9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

730.9

### (9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

- ほぼ同じ

### (9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

- その他、具体的にお答えください:昨年度と設備的な変化がないため

### (9.2.8.5) 説明してください

排水している施設に大きな変更が無い為。

## 汽水の地表水/海水

### (9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

- 関連性がない

### (9.2.8.5) 説明してください

## 地下水

### (9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

- 関連性がない

### (9.2.8.5) 説明してください

## 第三者の放流先

### (9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

- 関連性がある

### (9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

2883.9

### (9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

- 少ない

### (9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

- 効率性の向上/低下

### (9.2.8.5) 説明してください

水の取水量の減少による。

[固定行]

## (9.2.9) 貴組織直接操業内でのどの程度まで排水処理を行うかをお答えください。

三次処理(高度処理)

### (9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

- 関連性がある

#### (9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

715.9

#### (9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

- ほぼ同じ

#### (9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

- 効率性の向上/低下

#### (9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

- 1~10

#### (9.2.9.6) 説明してください

日本国内で河川放流している事業所では、三次処理を採用している。割合については、国内の河川放流している拠点数をグローバルの生産拠点数で除して、算出している。その他の廃水は、第3者の受益先にて処理を行っている。

### 二次処理

#### (9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

- 関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

一次処理のみ

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

未処理のまま自然環境に排水

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

未処理のまま第三者に排水

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

関連性がある

## (9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

2883.9

## (9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

少ない

## (9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

効率性の向上/低下

## (9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

81-90

## (9.2.9.6) 説明してください

三次処理（高度処理）の上、河川放流している施設以外は、ほぼ第三者に排水をしている。

その他

## (9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

関連性がある

## (9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

15.03

### (9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

少ない

### (9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

不明

### (9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

1~10

### (9.2.9.6) 説明してください

海外で河川放流している施設も「三次処理（高度処理）」の上、排水していると思われるが、未確認の為、別枠で報告している。

[固定行]

(9.3) 直接操業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。

	バリューチェーン上の段階における施設の特定	説明してください
直接操業	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、水関連の依存、インパクト、リスク、機会がある施設については、バリューチェーン上の段階を評価していませんが、今	日本国内の製造拠点（関係会社含む）については、水関連の依存、影響、リスク、機会を特定しています。海外拠点については、今後、特定を進めていく予定です。

	バリューチェーン上の段階における施設の特定	説明してください
	後 2 年以内に評価する予定です。	
バリューチェーン上流	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> いいえ、水関連の依存、インパクト、リスク、機会がある施設については、バリューチェーン上の段階を評価していませんが、今後 2 年以内に評価する予定です。</p>	リッチテキスト入力【以下でなければなりません 2000 文字】

[固定行]

**(9.4) 質問 9.3.1 で報告した貴組織の施設のいずれかが回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼす可能性がありますか。**

選択:

質問 9.3.1 で報告した施設はありません

**(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。**

売上(通貨)	総取水量効率	予測される将来の傾向
588825000000	137737808.69	当社グループでは、KPI2030 に取水量を 20%削減（2021 年度比）する目標を掲げております。水ストレス地域を優先して、水利用の効率化を推進する事により、数値は減少すると考えられる。

[固定行]

(9.6) 貴組織では、化学セクターにおける事業活動の水量原単位を測定していますか。

選択:

はい

(9.6.1) 生産重量/生産量上位 5 つの製品について、化学セクターでの活動に関連する次の水量原単位をお答えください。

Row 1

#### (9.6.1.1) 製品の種類

その他の化学品

特殊有機化学品

#### (9.6.1.2) 製品名

塗料 (単体)

#### (9.6.1.3) 水量原単位の値(m<sup>3</sup>/分母)

2.71

#### (9.6.1.4) 分子 : 水に関する側面

選択:

総取水量

#### (9.6.1.5) 配点

選択:

その他、具体的にお答えください: 塗料の生産量 (トン)

## (9.6.1.6) 前報告年との比較

選択:

- ほぼ同じ

## (9.6.1.7) 説明してください

当社グループは、2030年に向けて2021年比で20%の使用量削減に向けて活動を進めております。

## Row 2

### (9.6.1.1) 製品の種類

その他の化学品

- 特殊有機化学品

### (9.6.1.2) 製品名

塗料（インド）

### (9.6.1.3) 水量原単位の値(m<sup>3</sup>/分母)

0.91

### (9.6.1.4) 分子：水に関する側面

選択:

- 総取水量

### (9.6.1.5) 配点

選択:

- その他、具体的にお答えください:塗料の生産量（トン）

## (9.6.1.6) 前報告年との比較

選択:

- ほぼ同じ

## (9.6.1.7) 説明してください

当社グループは、2030年に向けて2021年比で20%の使用量削減に向けて活動を進めております。

### Row 3

## (9.6.1.1) 製品の種類

その他の化学品

- 特殊有機化学品

## (9.6.1.2) 製品名

塗料 (欧洲)

## (9.6.1.3) 水量原単位の値(m<sup>3</sup>/分母)

9.74

## (9.6.1.4) 分子：水に関する側面

選択:

- 総取水量

## (9.6.1.5) 配点

選択:

- その他、具体的にお答えください:塗料の生産量（トン）

## (9.6.1.6) 前報告年との比較

選択:

- ほぼ同じ

## (9.6.1.7) 説明してください

当社グループは、2030年に向けて2021年比で20%の使用量削減に向けて活動を進めております。

### Row 4

## (9.6.1.1) 製品の種類

その他の化学品

- 特殊有機化学品

## (9.6.1.2) 製品名

塗料（トルコ）

## (9.6.1.3) 水量原単位の値(m<sup>3</sup>/分母)

1.16

## (9.6.1.4) 分子：水に関する側面

選択:

- 水総消費量

## (9.6.1.5) 配点

選択:

- その他、具体的にお答えください:塗料の生産量（トン）

## (9.6.1.6) 前報告年との比較

選択:

- ほぼ同じ

## (9.6.1.7) 説明してください

当社グループは、2030年に向けて2021年比で20%の使用量削減に向けて活動を進めております。

### Row 5

## (9.6.1.1) 製品の種類

その他の化学品

- 特殊有機化学品

## (9.6.1.2) 製品名

塗料 (南アフリカ)

## (9.6.1.3) 水量原単位の値(m<sup>3</sup>/分母)

0.37

## (9.6.1.4) 分子：水に関する側面

選択:

- 水総消費量

## (9.6.1.5) 配点

選択:

- その他、具体的にお答えください:塗料の生産量（トン）

### (9.6.1.6) 前報告年との比較

選択:

- 少ない

### (9.6.1.7) 説明してください

当社グループの南アフリカ地域は水ストレス地域に位置し、水資源の効果的な活用に取り組んできました。南アフリカ地域の取水量原単位はグループトータル平均の2.86に対して、0.37と低く効果的な利用がここでも実証されています。この取水量原単位の減少は設備導入による製造工程における水使用量の削減活動、雨水の活用促進などの効率的な水利用に関する取り組みによるものです。

[行を追加]

## (9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織の製品はありますか。

	製品が有害物質を含む
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

## (9.13.1) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織製品が売上に占める割合を教えてください。

Row 1

### (9.13.1.1) 規制当局による有害物質指定

選択:

- 水質汚濁防止法(日本規制)

## (9.13.1.2) このリストにある物質を含んだ製品が売上に占める割合

選択:

10%未満

## (9.13.1.3) 説明してください

該当物質の 6 倍クロムは塗料中の 0.0028 % 含有され、今後も引き続き更なる削減を目指します。

### Row 2

## (9.13.1.1) 規制当局による有害物質指定

選択:

その他、具体的にお答えください:トルエン (T) ・キシレン (X) 、エチルベンゼン (EB) を含む製品

## (9.13.1.2) このリストにある物質を含んだ製品が売上に占める割合

選択:

41-60

## (9.13.1.3) 説明してください

大気汚染防止法の有害大気汚染物質（優先取組物質）であり、2021 年度の実績は 21400t で、2015 年度の実績を下回りました。今後は、更なる削減を目指します。

### Row 3

## (9.13.1.1) 規制当局による有害物質指定

選択:

EU REACH 規則の附属書 XVII

### (9.13.1.2) このリストにある物質を含んだ製品が売上に占める割合

選択:

10%未満

### (9.13.1.3) 説明してください

アルキルフェノールエトキシレートは、界面活性剤で、ノニルフェノールエーテル類は、その1種類です。これらの原料であるノニルフェノールは、EPA（環境保護庁）やREACHにより規制されている事から、当社グループでは、ノニルフェノールエーテル類の段階的な廃止を進めています。

[行を追加]

### (9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものはありますか。

水に対するインパクトが少ないと分類した製品および/またはサービス	水に対するインパクトが少ないと分類するために使用した定義	説明してください
選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	塗料製品は、水性/溶剤/粉体塗料に区分され、その内、溶剤及び粉体塗料は、低水影響と分類する。	水性塗料は、原材料として水を消費すると共に、設備洗浄に多量の水を使用する為、水影響が大きい。溶剤/粉体塗料は、原材料として水を消費せず、洗浄工程でも水を使用しない為、水影響は少ない。

[固定行]

### (9.15) 貴組織には水関連の目標がありますか。

選択:

はい

### (9.15.1) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリと関連する目標があるか否かを教えてください。

	このカテゴリで設定された目標	説明してください
水質汚染	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	リッチテキスト入力【以下でなければなりません 1000 文字】
取水量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	リッチテキスト入力【以下でなければなりません 1000 文字】
水衛生(WASH)サービス	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	日本に関しては、衛生管理は十分であるが、海外については、衛生管理が行き届いていない地域もあるため、今後、目標設定し、活動していく予定です。
その他	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません	その他の対象項目は有りません。

【固定行】

(9.15.2) 貴組織の水関連の目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。

**Row 1**

#### (9.15.2.1) 目標参照番号

選択:

目標 1

#### (9.15.2.2) 目標の対象範囲

選択:

組織全体 (直接操業のみ)

### (9.15.2.3) 目標のカテゴリおよび定量指標

取水量

総取水量の削減

### (9.15.2.4) 目標設定日

07/25/2023

### (9.15.2.5) 基準年の終了日

03/30/2022

### (9.15.2.6) 基準年の数値

4469

### (9.15.2.7) 目標年の終了日

03/30/2031

### (9.15.2.8) 目標年の数値

3575

### (9.15.2.9) 報告年の数値

4275

### (9.15.2.10) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

## (9.15.2.11) 基準年に対して達成された目標の割合

22

## (9.15.2.12) この目標に合致または支持されているグローバルな環境条約/イニシアチブ/枠組み

該当するすべてを選択

持続可能な開発目標 6

## (9.15.2.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標の範囲は、グローバルで、除外事項は有りません。

## (9.15.2.14) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

KPI2030 を作成した。今後、具体的な活動計画を作成予定である。

## (9.15.2.16) 目標に関する追加情報

[行を追加]

## C10. 環境パフォーマンス - プラスチック

(10.1) プラスチックに関する目標はありますか。目標がある場合は、その詳細を教えてください。

(10.1.1) 定量的目標があるか

選択:

いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(10.1.3) 説明してください

当社が展開する塗料ビジネスにおいては、容器や梱包に利用するプラスチック製品、及び、顧客が当社製品である塗料を加工することで形成されるコーティング剤がプラスチックとして環境に及ぼす様々な影響を考慮する必要があると考えています。コーティングについては、基本的に被塗物製品として扱われ、当社が直接管理する事は困難です。顧客と協業の中で、その対応について議論を行っています。当社における優先課題は容器や梱包として使用するプラスチック製品であり、その原料等について具体的な活動計画を検討しています。当社は、KPI2030において、2021 年度比で 2030 年までに廃棄物量を 30% 削減する目標があり、廃棄物の中に廃プラスチックが含まれております。また、リサイクル容器の使用率を 60% 以上とする目標もあり、これはプラスチック容器の廃棄量を削減する事に繋がります。

[固定行]

(10.2) 貴組織が次の活動に従事しているか否かをお答えください。

プラスチックポリマーの製造・販売 (プラスチックコンバーターを含む)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

はい

(10.2.2) コメント

塗料を硬化、乾燥させる事で出来るコーティングは、プラスチックに位置付けられる事から当社が製造する塗料そのものはプラスチックポリマーの一種として広義に当てはまると考えます。

## 耐久プラスチック製品/部品の生産/商品化(混合材料を含む)

### (10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

### (10.2.2) コメント

当社の事業に該当しません

## 耐久プラスチック製品/部品(混合材料を含む)の使用

### (10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

### (10.2.2) コメント

当社の事業に該当しません

## プラスチックパッケージの生産/商品化

### (10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

### (10.2.2) コメント

当社の事業に該当しません

プラスチックパッケージで包装される商品/製品の生産/商品化

#### (10.2.1) 活動の適用

選択:

はい

#### (10.2.2) コメント

塗料製品の容器、及び梱包にプラスチックを利用する場合がある。

プラスチックパッケージを使用するサービスの提供・商品化(例: 食品サービス)

#### (10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

#### (10.2.2) コメント

当社の事業に該当しません

廃棄物管理または水管理サービスの提供

#### (10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

#### (10.2.2) コメント

当社の事業に該当しません

プラスチック関連活動のための金融商品/サービスの提供

#### (10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

#### (10.2.2) コメント

当社の事業に該当しません

その他の活動が明記されていません

#### (10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

#### (10.2.2) コメント

当社の事業に該当しません

[固定行]

(10.3) 販売したプラスチックポリマーの総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。

#### (10.3.1) 報告年に販売したプラスチックポリマーの総重量(メートルトン)

1612188

## (10.3.2) 内訳を報告できる原料

該当するすべてを選択

化石燃料由来のバージン原料の割合 (%)

## (10.3.3) 化石燃料由来のバージン原料の割合 (%)

40

## (10.3.7) 説明してください

塗料製品は、顔料、樹脂、助剤、溶媒で構成され、その内、樹脂と助剤がプラスチックポリマーに該当すると考えます。

[固定行]

## (10.5) 販売/使用したプラスチックパッケージの総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。

報告年の総重量(メートルトン)	内訳を報告できる原料	説明してください
使用したプラスチックパッケージ 0	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> なし	プラスチック容器利用については、KPI2030 の1つとしてリサイクル可能容器使用率を目標に掲げているが、重量換算では無く、金額換算の指標となっている為、重量に関する回答は出来ません。

[固定行]

## (10.5.1) 貴組織が販売/使用したプラスチックパッケージの循環性に関してお答えください。

	循環性として報告可能な割合	説明してください
使用したプラスチックパッケージ	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> なし	各国のプラスチック容器の循環性について数値化出来ていない為、回答できません。

[固定行]

## C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

	生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動
	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> いいえ、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じていませんが、今後 2 年以内にそうする予定です</p>

[固定行]

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。
	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> いいえ、指標を使用していませんが、今後 2 年以内に使用する予定です</p>

[固定行]

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。

	生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。	コメント
法的保護地域	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	該当しません
ユネスコ世界遺産	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	該当しません
UNESCO 人間と生物圏	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	該当しません
ラムサール条約湿地	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	該当しません
生物多様性保全重要地域	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	該当しません
生物多様性にとって重要なその他の地域	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	該当しません

[固定行]

## C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDPへの回答に含まれる環境情報(質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの)が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

CDPへの回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている	CDPへの回答に含まれるその他の環境情報が第三者によって検証または保証されていない主な理由	CDPへの回答に含まれるその他の環境情報が第三者によって検証または保証されていない理由を説明してください
選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし、今後2年以内にCDP回答におけるその他の環境情報について第三者による検証/保証を取得する予定です。	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 内部リソース、能力、または専門知識の欠如(例:組織の規模が原因)	当社では環境情報の定義のグローバルでの統一化を進めている途中であり、第三者保証を受ける段階では無かった。但し、FY23の環境情報収集において定義のグローバルでの統一化がほぼ完了し、今後のCSRD・SSBJといった開示要求制度に対応すべく第三者保証の準備を進めている。

[固定行]

(13.3) CDP質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

### (13.3.1) 役職

取締役常務執行役員

### (13.3.2) 職種

選択:

取締役

[固定行]

**(13.4)【ウォーターアクションハブ】ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、CDP がパシフィック・インスティチュートと連絡先情報を共有することに同意してください。**

選択:

はい、CDP は情報開示提出責任者の連絡先情報を Pacific Institute と共有することができます

